



INASHIKI

---

## 平成25年度 稲敷市の予算概要

---

「みんなが住みたい素敵なまち」の  
実現を目指して

---

平成25年2月

---



# 目 次

I. 予算編成の基本的考え方	1
II. 予算規模	2
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	3
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	5
(2) 性質別予算	7
3. 一般会計予算からみた財政の状況	9
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	12
(2) 総務費	12
(3) 民生費	15
(4) 衛生費	19
(5) 農林水産業費	21
(6) 商工費	23
(7) 土木費	23
(8) 消防費	27
(9) 教育費	28
V. 特別会計の予算概要	
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計	36
(3) 農業集落排水事業特別会計	37
(4) 公共下水道事業特別会計	38
(5) 介護保険特別会計	39
(6) 浮島財産区特別会計・(7) 古渡財産区特別会計	40
(8) 基幹水利施設管理事業特別会計	41
(9) 後期高齢者医療特別会計	42

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は、原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが、これらの積上げについては、電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため、表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

## I. 予算編成の基本的考え方

平成25年度予算は、稲敷市総合計画の後期基本計画(平成23年度策定)の内容を踏まえて決定された予算編成方針に基づいて編成しました。

東日本大震災の発生により、自然災害に対する不安や災害からの生活再建に対する不安などが顕在化し、市民の安心・安全志向が高まっていることから、後期基本計画の主要施策でもある「安心・安全なまちづくり」に重点的に取り組むことや、激化する地域間競争の時代にあって、様々な課題に的確に対応しつつ、安定した財政基盤を確立していくため、将来を見据えた戦略的な予算とすることを基本的な考え方としています。

### 平成25年度予算編成方針

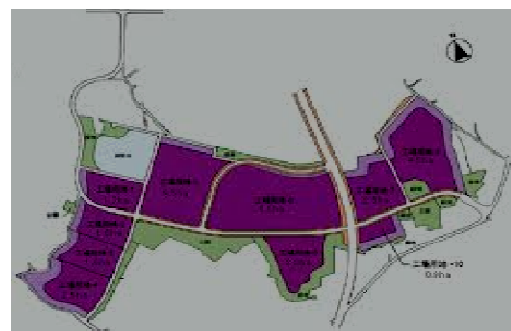
#### 1. 安心・安全なまちづくり

- (1) 震災からの生活再建支援やいつまでも住み続けたいと感じられる住環境の創造を目的とする施策に対して、福祉との連携を図りつつ積極的に予算を配分し、市民の安心の確保に資する。
- (2) 市道を主とするインフラ施設の新設改良に対する投資を拡大し整備速度を加速するとともに、震災によって被害を受けたインフラ施設のきめ細かな修繕に対しても予算を重点配分することによって、市民の安全の確保に資する。

**※注** 平成25年度当初予算に計上する予定であった道路維持補修事業費の一部を、国の経済対策と歩調を合わせるため、平成24年度予算に前倒して計上すること、又は、平成25年度予算に追加補正することの調整を進めています。

#### 2. 戦略的で総合的な視点にたったまちづくり

- (1) 将来を見据えた投資的な施策を積極的に講じていくための予算を可能な限り確保し、地域経済・社会の持続的な成長と活力の確保に資する。
- (2) 平成22年度に閣議決定された地域主権改革大綱に基づき、事務の実施やその方法についての改革を推進するための予算を確保し、行政サービスの向上に資する。
- (3) 合併特例債の発行可能期間が延長されたことに伴い、合併特例事業については、投資効果と財政健全化の両面から綿密な再検討を行ったうえで予算に計上する。
- (4) 行財政改革の中核として位置づけている経常的経費の削減の取組を緩めることなく続行し、財政の健全度を維持することに資する。



## II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会計名	平成25年度		平成24年度	比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	19,891,000	58.9	20,642,450	△ 751,450	△ 3.6
特別会計	12,550,905	37.1	11,969,790	581,115	4.9
国民健康保険	6,056,323	17.9	5,627,922	428,401	7.6
公平委員会	156	0.0	177	△ 21	△ 11.9
農業集落排水事業	396,690	1.2	401,269	△ 4,579	△ 1.1
公共下水道事業	1,942,035	5.7	1,874,985	67,050	3.6
介護保険	3,151,081	9.3	3,101,538	49,543	1.6
浮島財産区	1,239	0.0	1,243	△ 4	△ 0.3
古渡財産区	3,531	0.0	3,537	△ 6	△ 0.2
基幹水利施設管理事業	157,061	0.5	128,501	28,560	22.2
後期高齢者医療	842,789	2.5	830,618	12,171	1.5
合計	32,441,905	96.0	32,612,240	△ 170,335	△ 0.5
公営企業会計	1,349,257	4.0	1,537,103	△ 187,846	△ 12.2
水道事業	1,340,295	4.0	1,528,139	△ 187,844	△ 12.3
工業用水道事業	8,962	0.0	8,964	△ 2	△ 0.0
総計	33,791,162	100.0	34,149,343	△ 358,181	△ 1.0

■図1 会計別当初予算額の推移 (平成20年度～平成25年度, 単位:百万円)

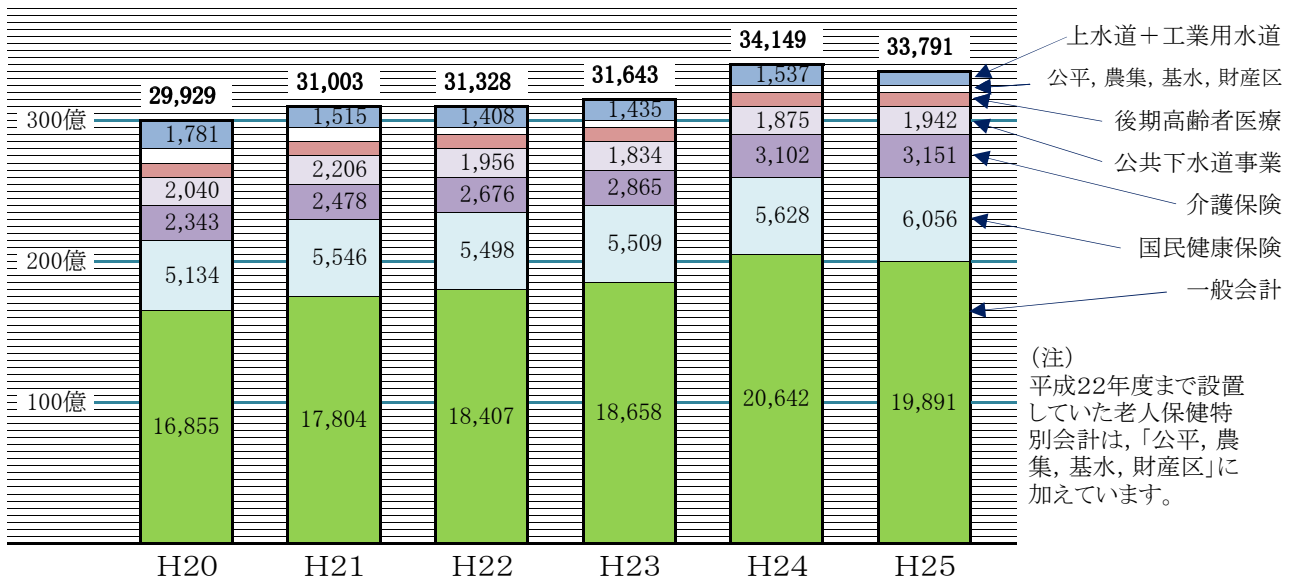


表1は、会計別当初予算額です。一般会計の予算額は198億9,100万円で、対前年度比で3.6%減少しています。東日本大震災に伴う災害復旧事業の予算計上が前年度に終了したことが、減少の主な要因となっています。一方、9つの特別会計予算の合計額は125億5,090万5千円で、対前年度比で4.9%増加していますが、国民健康保険特別会計の予算額が前年度対し4億2,840万1千円増加していることが影響しています。

図1は、公営企業会計を含むすべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、平成25年度は、およそ337億9,100万円で、震災からの復旧関連経費の計上により最大となった前年度に次いで、2番目に大きい規模となっています。

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 1. 歳入予算

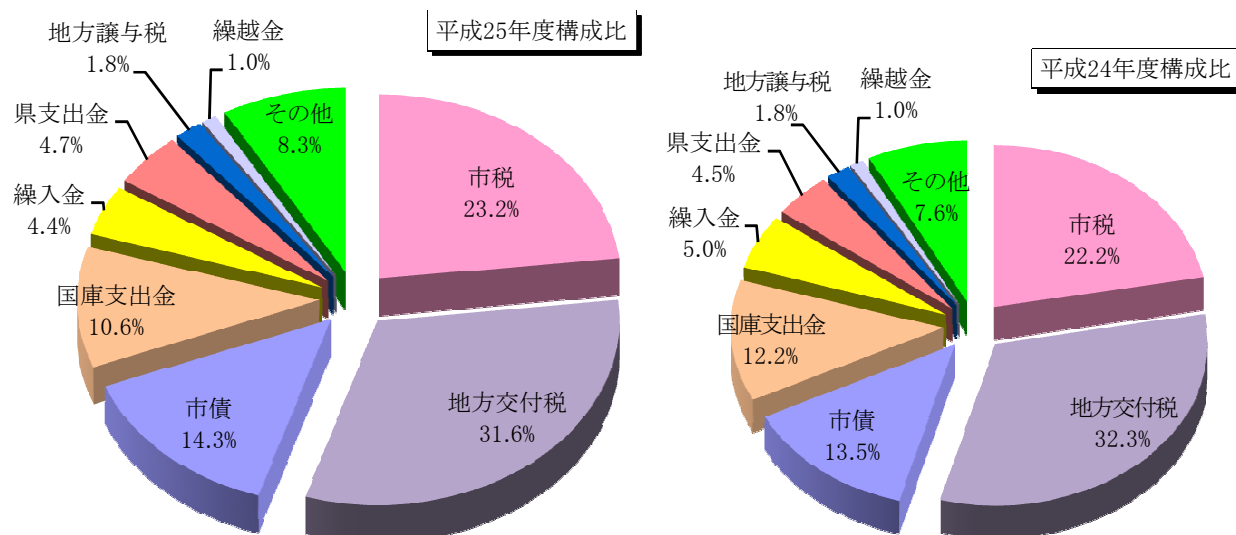
##### 款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,623,979	23.2	4,574,358	22.2	49,621	1.1
2 地 方 譲 与 税	365,000	1.8	375,000	1.8	△ 10,000	△ 2.7
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
4 配 当 割 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	396,000	2.0	405,000	2.0	△ 9,000	△ 2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	226,990	1.1	209,161	1.0	17,829	8.5
8 自動車取得税交付金	88,000	0.4	90,000	0.4	△ 2,000	△ 2.2
9 地方特例交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
10 地 方 交 付 税	6,281,000	31.6	6,669,000	32.3	△ 388,000	△ 5.8
11 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,500	0.0	△ 500	△ 5.3
12 分 担 金 負 担 金	130,893	0.7	136,826	0.7	△ 5,933	△ 4.3
13 使用料及び手数料	122,319	0.6	126,360	0.6	△ 4,041	△ 3.2
14 国 庫 支 出 金	2,105,267	10.6	2,509,902	12.2	△ 404,635	△ 16.1
15 県 支 出 金	942,351	4.7	925,106	4.5	17,245	1.9
16 財 産 収 入	19,143	0.1	19,349	0.1	△ 206	△ 1.1
17 寄 附 金	11	0.0	1,436	0.0	△ 1,425	△ 99.2
18 繰 入 金	880,516	4.4	1,029,940	5.0	△ 149,424	△ 14.5
19 繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	636,931	3.2	549,612	2.7	87,319	15.9
21 市 債	2,839,600	14.3	2,785,900	13.5	53,700	1.9
歳 入 合 計	19,891,000	100.0	20,642,450	100.0	△ 751,450	△ 3.6

■図2 款別構成比



## 【歳入予算の特徴】

平成25年度の歳入予算は、東日本大震災に伴う災害復旧事業に係る予算措置が前年度に終了したため、地方交付税が震災復興特別交付税の減少の影響により5.8%減少しているとともに、国庫支出金が公共土木施設災害復旧費負担金の皆減の影響を受けて16.1%減少しています。また、繰入金是对前年度比で14.5%減少していますが、前年度に土地開発基金の廃止に伴う繰入金を計上したことが影響したもので、公共公用施設等整備基金繰入金など、むしろ公共投資に充てるための基金繰入の規模は増加しています。

## 【款別歳入予算の主なもの及びその対前年度増減率と増減要因】

1	市 税	H25予算額	4,623,979 千円	対前年度増減率	1.1 %	
増減要因	内 訳		H25 (千円)	H24 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	市民税	個人市民税	1,696,641	1,658,723	37,918	2.3
		法人市民税	376,995	356,660	20,335	5.7
		固定資産税	2,124,310	2,135,155	△ 10,845	△ 0.5
		軽自動車税	94,162	92,420	1,742	1.9
		たばこ税	331,871	331,400	471	0.1
市税は、基本的に平成24年度の収入状況を踏まえ見積もっています。						
10	地方交付税	H25予算額	6,281,000 千円	対前年度増減率	△ 5.8 %	
増減要因	内 訳		H25 (千円)	H24 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	普通交付税		5,868,000	6,007,000	△ 139,000	△ 2.3
	特別交付税		413,000	662,000	△ 249,000	△ 37.6
	うち震災復興特別交付税		13,000	262,000	△ 249,000	△ 95.0
地方交付税は、国の予算規模(対前年度比で概ね4千億円減少する見込み)を踏まえ見積もっています。特別交付税のうち震災復興特別交付税は、東日本大震災復興交付金充当事業(液状化対策事業など)の市負担額をベースとして見積もっています。						
14	国庫支出金	H25予算額	2,105,267 千円	対前年度増減率	△ 16.1 %	
増減要因	・子ども手当(前年度)・児童手当負担金の減少 <国庫負担率の減少> △ 38,732 千円					
	・社会資本整備総合交付金(被災住宅修繕費)の減少 <補助金交付見込者数の減少> △ 32,655 千円					
	・学校施設環境改善交付金の皆減 <小学校屋内運動場耐震補強事業の終了> △ 151,456 千円					
	・公立学校施設整備費負担金の増加 <新利根地区新設小学校建設事業費の増加> 195,244 千円					
	・公共土木施設災害復旧費負担金の皆減 <市道災害復旧事業費の予算計上の終了> △ 325,000 千円					
15	県支出金	H25予算額	942,351 千円	対前年度増減率	1.9 %	
要因	・子ども手当(前年度)・児童手当負担金の増加 <県負担率の増加> 19,134 千円					
	・再生可能エネルギー導入促進事業費補助金の皆増 <新規事業> 67,000 千円					
	・農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金の皆減 <国の予算が未成立のため未計上> △ 15,399 千円					
18	繰入金	H25予算額	880,516 千円	対前年度増減率	△ 14.5 %	
要因	・財政調整基金繰入金の増加 <財源調整のため> 60,550 千円					
	・公共公用施設等整備基金繰入金の皆増 <道路橋梁整備事業などの財源とするため> 428,000 千円					
	・土地開発基金繰入金の皆減 <前年度に廃止したため> △ 655,984 千円					
21	市 債	H25予算額	2,839,600 千円	対前年度増減率	1.9 %	
要因	・合併特例債の減少 <小学校建設費の財源を緊急防災・減債事業債に変更したため> △ 509,000 千円					
	・緊急防災・減債事業債の皆増 <同上の理由> 961,000 千円					
	・災害復旧債の皆減 <震災復興特別交付税により本債の発行は不用となりました> △ 292,400 千円					

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 2. 歳出予算

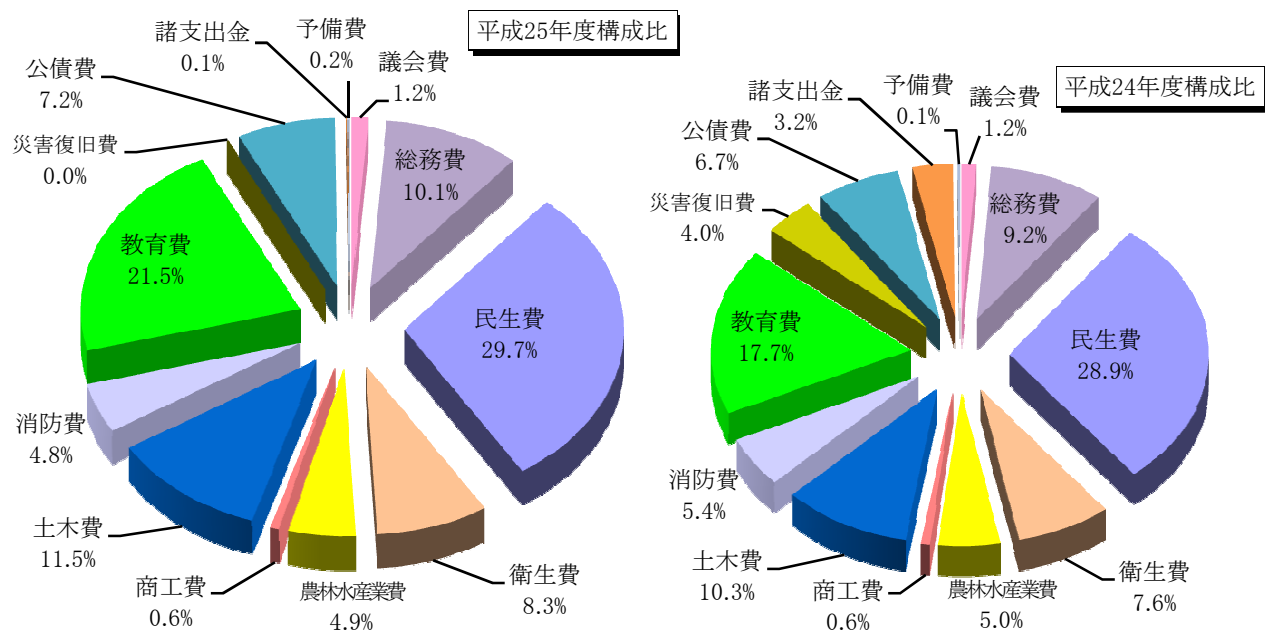
##### (1) 目的別予算

■表3 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	239,040	1.2	238,747	1.2	293	0.1
2 総務費	2,000,350	10.1	1,897,662	9.2	102,688	5.4
3 民生費	5,904,632	29.7	5,971,302	28.9	△ 66,670	△ 1.1
4 衛生費	1,641,765	8.3	1,572,887	7.6	68,878	4.4
5 農林水産業費	973,525	4.9	1,028,624	5.0	△ 55,099	△ 5.4
6 商工費	127,556	0.6	133,389	0.6	△ 5,833	△ 4.4
7 土木費	2,291,521	11.5	2,126,554	10.3	164,967	7.8
8 消防費	955,457	4.8	1,108,941	5.4	△ 153,484	△ 13.8
9 教育費	4,285,585	21.5	3,654,486	17.7	631,099	17.3
10 災害復旧費	3	0.0	830,002	4.0	△ 829,999	△ 100.0
11 公債費	1,430,715	7.2	1,384,171	6.7	46,544	3.4
12 諸支出金	10,851	0.1	665,685	3.2	△ 654,834	△ 98.4
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	19,891,000	100.0	20,642,450	100.0	△ 751,450	△ 3.6

■図3 目的別構成比



#### 【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において増加している費目は、「議会費」、「総務費」、「衛生費」、「土木費」、「教育費」及び「公債費」となっており、このうち、増加額が最大である費目が「教育費」となっています。新利根地区新設小学校建設事業費が対前年度比で約9.4億円増加していることが主要因であり、教育費が一般会計予算の21.5%を占める規模にまで増加していることが特徴といえます。



【目的別予算の主なもの及びその対前年度増減率と増減要因】

1	議 会 費	H25予算額	239,040 千円	対前年度増減率	0.1 %
2	総 務 費	H25予算額	2,000,350 千円	対前年度増減率	5.4 %
増減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費・職員給与関係経費の減少 〈職員数の減少など〉</li> <li>・地域公共交通対策事業費の増加 〈公共バス運行事業費の増加など〉</li> <li>・行政情報ネットワーク事業費の増加 〈携帯情報端末導入経費の計上など〉</li> <li>・徴税費・賦課事務費の増加 〈固定資産の評価替に係る事務経費の増加など〉</li> <li>・選挙費の増加 〈参議院議員通常選挙費・県知事選挙費などの新規計上〉</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 43,141 千円</li> <li>17,059 千円</li> <li>28,826 千円</li> <li>17,437 千円</li> <li>77,694 千円</li> </ul>
3	民 生 費	H25予算額	5,904,632 千円	対前年度増減率	△ 1.1 %
増減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立支援給付事業費の増加 〈障害児福祉サービス給付費の追加など〉</li> <li>・介護保険特別会計繰出金の増加 〈介護給付費繰出金の増加など〉</li> <li>・国民健康保険特別会計繰出金の減少 〈財源補てん的な繰出金の減少など〉</li> <li>・民間保育所運営費の減少 〈民間保育所への児童保護委託費の減少など〉</li> <li>・生活保護費の増加 〈生活扶助費の増加など〉</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>12,318 千円</li> <li>10,834 千円</li> <li>△ 66,816 千円</li> <li>△ 40,134 千円</li> <li>13,616 千円</li> </ul>
4	衛 生 費	H25予算額	1,641,765 千円	対前年度増減率	4.4 %
増減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火葬斎場費の減少 〈江戸崎地方衛生土木組合への負担金の減少〉</li> <li>・再生可能エネルギー導入促進事業費の皆増 〈新規事業〉</li> <li>・じん芥処理費の増加 〈江戸崎地方衛生土木組合への負担金の増加〉</li> <li>・し尿処理費の減少 〈竜ヶ崎地方衛生組合への負担金の減少〉</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 30,414 千円</li> <li>89,000 千円</li> <li>33,677 千円</li> <li>△ 29,162 千円</li> </ul>
5	農 林 水 産 業 費	H25予算額	973,525 千円	対前年度増減率	△ 5.4 %
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田活用作物振興事業費の減少 〈転作助成のための補助金予算の減少〉</li> <li>・土地改良振興事業費の減少 〈国営土地改良事業償還金の減少など〉</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 10,976 千円</li> <li>△ 58,759 千円</li> </ul>
6	商 工 費	H25予算額	127,556 千円	対前年度増減率	△ 4.4 %
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業振興事務費の減少 〈信用保証事業費の減少など〉</li> </ul>				△ 7,871 千円
7	土 木 費	H25予算額	2,291,521 千円	対前年度増減率	7.8 %
増減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路新設改良事業費の増加 〈市道東Ⅱ-11号線整備事業の再開など〉</li> <li>・合併市町村幹線道路緊急整備事業費の減少 〈用地取得費の減少など〉</li> <li>・橋梁維持補修事業費の皆増 〈新規事業〉</li> <li>・橋梁新設改良事業費の減少 〈柴崎橋側道本体工事の終了による〉</li> <li>・都市計画事務費の減少 〈緊急雇用対策に伴う都市計画図作成業務の終了など〉</li> <li>・東日本大震災被災住宅再建支援事業費の減少 〈住宅修繕助成事業費の減少〉</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>294,909 千円</li> <li>△ 56,598 千円</li> <li>106,000 千円</li> <li>△ 112,230 千円</li> <li>△ 58,450 千円</li> <li>△ 68,810 千円</li> </ul>
8	消 防 費	H25予算額	955,457 千円	対前年度増減率	△ 13.8 %
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災対策費の皆減 〈震災廃棄物処理事業の終了〉</li> </ul>				△ 133,346 千円
9	教 育 費	H25予算額	4,285,585 千円	対前年度増減率	17.3 %
増減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校再編推進化事業費の皆増 〈新規事業〉</li> <li>・小学校屋内運動場耐震補強事業費の皆減 〈事業の終了〉</li> <li>・新利根地区新設小学校建設事業 〈継続事業における年割事業費の増加〉</li> <li>・中学校施設維持管理費の増加 〈江戸崎中テニスコート改修工事費の計上など〉</li> <li>・資料館維持管理費の増加 〈収蔵庫建築工事費の計上など〉</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>26,741 千円</li> <li>△ 422,220 千円</li> <li>943,433 千円</li> <li>20,819 千円</li> <li>92,073 千円</li> </ul>
11	公 債 費	H25予算額	1,430,715 千円	対前年度増減率	3.4 %
増減要因	内 訳	H25 (千円)	H24 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	元 金 償 還 費	1,174,897	1,114,155	60,742	5.5
	利 子 償 還 費	255,818	270,016	△ 14,198	△ 5.3

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 2. 歳出予算のつづき

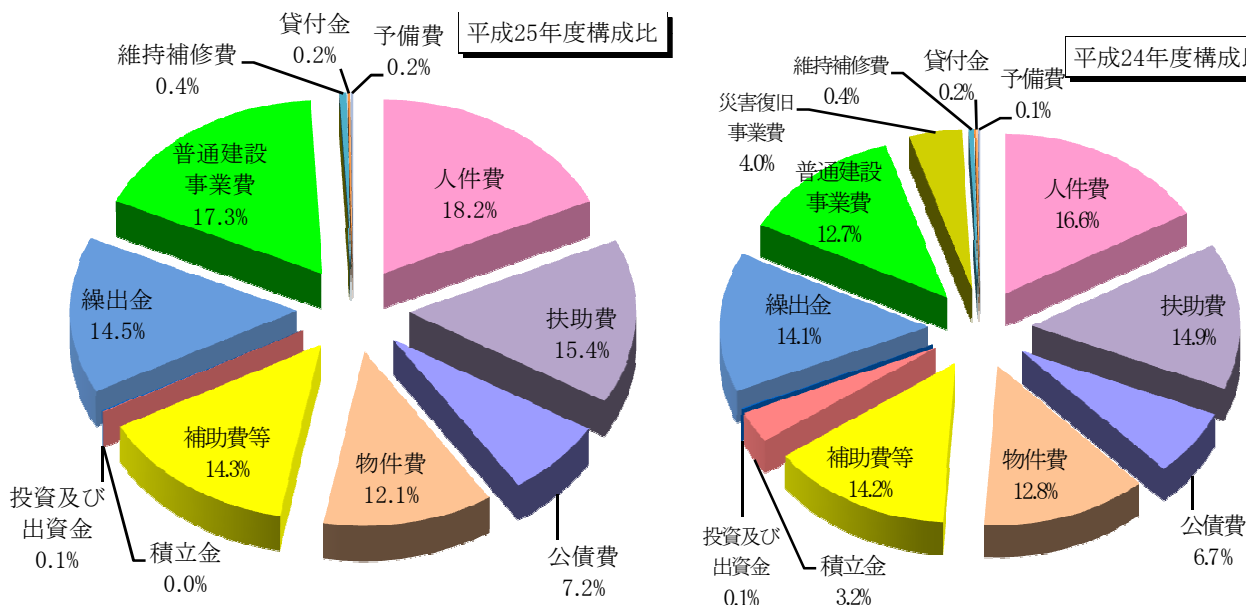
##### (2) 性質別予算

■表4 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,622,868	18.2	3,426,356	16.6	196,512	5.7
2 扶助費	3,053,845	15.4	3,065,611	14.9	△ 11,766	△ 0.4
3 公債費	1,430,715	7.2	1,384,171	6.7	46,544	3.4
4 物件費	2,406,689	12.1	2,645,097	12.8	△ 238,408	△ 9.0
5 補助費等	2,851,466	14.3	2,920,987	14.2	△ 69,521	△ 2.4
6 積立金	9,850	0.0	664,684	3.2	△ 654,834	△ 98.5
7 投資及び出資金	15,445	0.1	18,351	0.1	△ 2,906	△ 15.8
8 繰出金	2,892,551	14.5	2,913,528	14.1	△ 20,977	△ 0.7
9 普通建設事業費	3,450,128	17.3	2,619,980	12.7	830,148	31.7
10 災害復旧事業費	3	0.0	830,002	4.0	△ 829,999	△ 100.0
11 維持補修費	88,618	0.4	89,362	0.4	△ 744	△ 0.8
12 貸付金	38,822	0.2	34,321	0.2	4,501	13.1
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	19,891,000	100.0	20,642,450	100.0	△ 751,450	△ 3.6

■図4 性質別構成比



#### 【性質別予算の特徴】

性質別予算で前年度に対し比較的大きく増加している費目は、「人件費」と「普通建設事業費」です。人件費については、臨時職員の一部を非常勤一般職として雇用することにより、予算の性質が物件費から人件費に振り替わり、このことによる影響が表れたものといえます。普通建設事業費については、震災によって休止を余儀なくされた道路新設改良事業を再開することや、新利根地区新設小学校建設事業(継続事業)の平成25年度の事業費が増加することなどによって、対前年度比31.7%という高い増加率となっています。

## 【性質別予算の主なもの及びその対前年度増減率と増減要因】

1	人件費	H25予算額	3,622,868千円	対前年度増減率	5.7%															
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「臨時職員」の一部を「非常勤一般職」に変更することによる増加影響額 概ね 222,500千円 補足：臨時職員の賃金は「物件費」に、非常勤一般職の報酬は「人件費」に区分されます。</li> <li>・退職による職員定数の減少などに伴う職員給の減少影響額 概ね △ 40,600千円</li> </ul>																			
2	扶助費	H25予算額	3,053,845千円	対前年度増減率	△ 0.4%															
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立支援給付事業における扶助費の増加 &lt;障害児福祉サービス給付費の追加&gt; 12,240千円</li> <li>・民間保育所への児童保護委託費の減少 &lt;江戸崎・つばさ保育園の園児数減少&gt; △ 26,512千円</li> <li>・生活保護費における扶助費の増加 &lt;生活扶助費の増加&gt; 14,100千円</li> </ul>																			
3	公債費	H25予算額	1,430,715千円	対前年度増減率	3.4%															
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併特例債元金償還額の増加 &lt;平成22年度借入債の償還開始&gt; 42,740千円</li> <li>・臨時財政対策債元金償還額の増加 &lt;平成21年度借入債の償還開始&gt; 55,326千円</li> <li>・地域総合整備事業債元金償還額の減少 &lt;平成8年度借入債の償還完了&gt; △ 30,150千円</li> </ul>																			
4	物件費	H25予算額	2,406,689千円	対前年度増減率	△ 9.0%															
増減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「臨時職員」の一部を「非常勤一般職」に変更することによる減少影響額 概ね △ 222,500千円</li> <li>・都市計画図作成業務委託費の皆減 &lt;前年度に緊急雇用対策として実施&gt; △ 74,424千円</li> <li>・震災廃棄物処分手数料の皆減 &lt;事業の終了&gt; △ 119,498千円</li> <li>・教育系情報ネットワーク機器の賃借料の皆増 &lt;機器更新に伴うもの&gt; 30,823千円</li> </ul>																			
5	補助費等	H25予算額	2,851,466千円	対前年度増減率	△ 2.4%															
増減要因	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>H25 (千円)</th> <th>H24 (千円)</th> <th>増減額 (千円)</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合に対するもの</td> <td>1,729,823</td> <td>1,750,825</td> <td>△ 21,002</td> <td>△ 1.2</td> </tr> <tr> <td>その他に対するもの</td> <td>1,121,643</td> <td>1,170,162</td> <td>△ 48,519</td> <td>△ 4.1</td> </tr> </tbody> </table>					内 訳	H25 (千円)	H24 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	一部事務組合に対するもの	1,729,823	1,750,825	△ 21,002	△ 1.2	その他に対するもの	1,121,643	1,170,162	△ 48,519	△ 4.1
	内 訳	H25 (千円)	H24 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)															
一部事務組合に対するもの	1,729,823	1,750,825	△ 21,002	△ 1.2																
その他に対するもの	1,121,643	1,170,162	△ 48,519	△ 4.1																
<p>【一部事務組合に対するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場費負担金の減少 &lt;公債費負担分の減少など&gt; △ 30,414千円</li> <li>・江戸崎地方衛生土木組合じん荼処理費負担金の増加 &lt;施設整備費負担分の増加など&gt; 35,818千円</li> <li>・竜ヶ崎地方衛生組合し尿処理費負担金の減少 &lt;公債費負担分の減少など&gt; △ 29,261千円</li> </ul> <p>【その他に対するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災住宅修繕助成事業費補助金の減少 &lt;補助金交付見込者数の減少&gt; △ 65,310千円</li> </ul>																				
8	繰出金	H25予算額	2,892,551千円	対前年度増減率	△ 0.7%															
要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険事業特別会計繰出金の減少 &lt;財源補てん的な繰出金の減少など&gt; △ 66,816千円</li> <li>・公共下水道事業特別会計繰出金の増加 &lt;公債費繰出の増加など&gt; 26,762千円</li> </ul>																			
9	普通建設事業費	H25予算額	3,450,128千円	対前年度増減率	31.7%															
増減要因	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>H25 (千円)</th> <th>H24 (千円)</th> <th>増減額 (千円)</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>2,027,543</td> <td>1,750,825</td> <td>276,718</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>単独事業費</td> <td>1,422,585</td> <td>1,170,162</td> <td>252,423</td> <td>21.6</td> </tr> </tbody> </table>					内 訳	H25 (千円)	H24 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	補助事業費	2,027,543	1,750,825	276,718	15.8	単独事業費	1,422,585	1,170,162	252,423	21.6
	内 訳	H25 (千円)	H24 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)															
補助事業費	2,027,543	1,750,825	276,718	15.8																
単独事業費	1,422,585	1,170,162	252,423	21.6																
<p>【補助事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁維持補修事業費の皆増 &lt;新規事業&gt; 106,000千円</li> <li>・橋梁新設改良事業費の減少 &lt;柴崎橋側道本体工事の終了による&gt; △ 112,230千円</li> <li>・小学校屋内運動場耐震補強事業費の皆減 &lt;事業の終了&gt; △ 422,220千円</li> <li>・新利根地区新設小学校建設事業 &lt;継続事業における年割事業費の増加&gt; 943,433千円</li> </ul> <p>【単独事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路新設改良事業費の増加 &lt;市道東Ⅱ-11号線整備事業の再開など&gt; 294,909千円</li> <li>・合併市町村幹線道路緊急整備事業費の減少 &lt;用地取得費の減少など&gt; △ 56,598千円</li> <li>・歴史民俗資料館収蔵庫建築事業費の皆増 &lt;新規事業&gt; 89,067千円</li> </ul>																				

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### 3. 一般会計予算からみた財政の状況

##### (ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。

平成25年度の自主財源比率は33.3%で、前年度に対し1.1%伸びています。一般会計の予算規模が前年度を下回っていることにより、自主財源の合計額が減少しているにもかかわらず自主財源比率が増加するという現象が表れています。

■表5 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円,%)

区分	歳入科目	平成25年度		平成24年度		構成比の増減
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市 税	4,623,979	23.2	4,574,358	22.2	1.1
	分 担 金 負 担 金	130,893	0.7	136,826	0.7	△ 0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	122,319	0.6	126,360	0.6	0.0
	財 産 収 入	19,143	0.1	19,349	0.1	0.0
	寄 附 金	11	0.0	1,436	0.0	△ 0.0
	繰 入 金	880,516	4.4	1,029,940	5.0	△ 0.6
	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0.0
	諸 収 入	636,931	3.2	549,612	2.7	0.5
自主財源比率		6,613,792	<b>33.3</b>	6,637,881	<b>32.2</b>	1.1
依存財源	地 方 譲 与 税 等 (※)	1,108,990	5.6	1,114,661	5.4	0.2
	地 方 交 付 税	6,281,000	31.6	6,669,000	32.3	△ 0.7
	国 庫 支 出 金	2,105,267	10.6	2,509,902	12.2	△ 1.6
	県 支 出 金	942,351	4.7	925,106	4.5	0.3
	市 債	2,839,600	14.3	2,785,900	13.5	0.8
依存財源比率		13,277,208	<b>66.7</b>	14,004,569	<b>67.8</b>	0.0
歳入合計		19,891,000	100.0	20,642,450	100.0	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

##### (イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。

投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

平成25年度の義務的経費比率は40.8%で、前年度より2.6%伸びています。非常勤一般職の雇用を開始することによる人件費の増加や、臨時財政対策債などの地方債償還額の

増加による公債費の増加が、義務的経費比率を押し上げた要因となっています。一方、投資的経費比率は17.3%で、前年度より0.6%増加しています。一般会計の予算総額が減少している中で、災害復旧事業費の減少の規模を普通建設事業費の増加の規模がやや上回っていることが影響しています。

■表6 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円,%)

区分	歳出科目	平成25年度		平成24年度		構成比の増減
		予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,622,868	18.2	3,426,356	16.6	1.6
	扶助費	3,053,845	15.4	3,065,611	14.9	0.5
	公債費	1,430,715	7.2	1,384,171	6.7	0.5
	義務的経費比率	8,107,428	40.8	7,876,138	38.2	2.6
投資的経費	普通建設事業費	3,450,128	17.3	2,619,980	12.7	4.7
	災害復旧事業費	3	0.0	830,002	4.0	△4.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
	投資的経費比率	3,450,131	17.3	3,449,982	16.7	0.6
その他の経費		8,333,441	41.9	9,316,330	45.1	△3.2
歳出合計		19,891,000	100.0	20,642,450	100.0	

### (ウ) 地方債残高

平成25年度予算には、地方債の発行額を合計で28億3,960万円計上している一方で、過去に発行した地方債の元金償還額を合計で11億7,489万7千円計上しています。このことから、平成25年度末の地方債現在高は197億3,400万円程度になると見込まれます。

地方債現在高の内訳では、合併特例債と臨時財政対策債の占める割合が年々高くなっていくことが特徴で、これらの地方債は、元利償還に対する地方交付税措置の割合が高いことから、実質的な公債費負担が他の地方債に比べて低いという一面もあります。

■表7 一般会計債の残高見込み

(単位:千円)

地方債の区分	平成24年度末 現在高見込み	平成25年度予算計上額		平成25年度末 現在高見込み
		発行額	元金償還額	
公共事業等債	599,209	31,600	72,972	557,837
公営住宅建設事業債	303,506		25,177	278,329
学校教育施設等整備事業債	1,251,926		92,618	1,159,308
緊急減災・防災事業債	694,500	961,900		1,656,400
一般単独事業債	4,798,921	846,100	385,628	5,259,393
うち合併特例債	3,531,056	846,100	216,674	4,160,482
財源対策債	174,043		14,437	159,606
減税補てん債	673,416		135,642	537,774
臨時財政対策債	8,258,732	993,000	411,951	8,839,781
その他	1,315,061	7,000	36,472	1,285,589
合計	18,069,314	2,839,600	1,174,897	19,734,017

### Ⅲ. 一般会計予算の概要

#### (エ) 積立金残高

平成25年度予算では、財政調整基金、公共公用施設等整備基金、下水道事業基金、国際交流基金、土地改良事業償還金軽減対策基金及び東日本大震災復興交付金基金からの繰入金を計上しており、このことにより、平成25年度末の積立金現在高は106億円程度になると見込まれます。

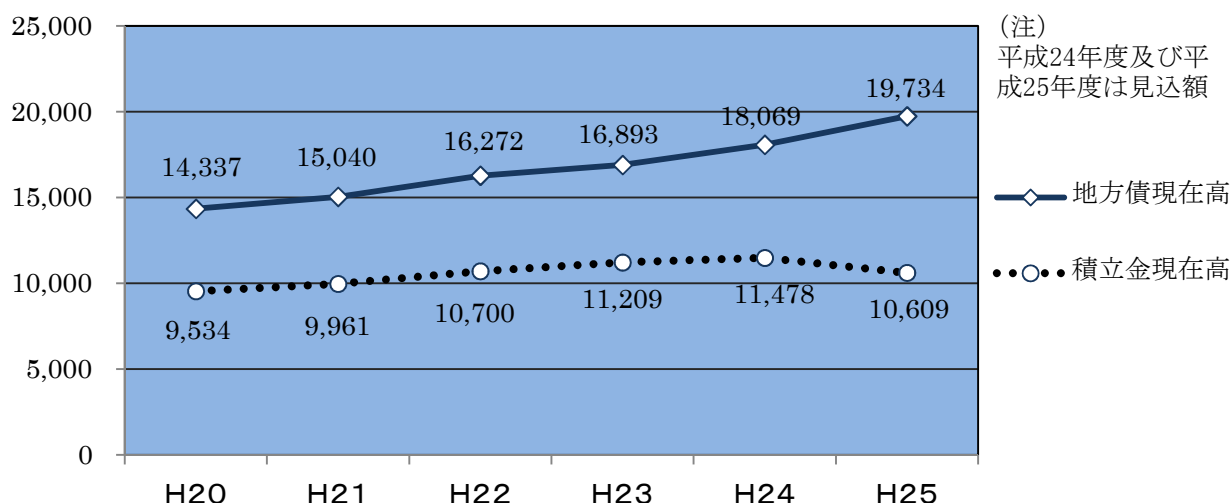
積立金残高を標準財政規模で除して100を乗じた割合を「積立基金残高比率」といいますが、平成23年度末の稲敷市のこの比率は78.2%（茨城県内で3番目に高い順位）となっています。平成25年度末の積立金残高は、図5のとおり平成23年度末より減少する見込みではあるものの、この比率は依然として高いレベルを維持するものと予測されます。

■表8 一般会計に属する積立金の残高見込み

(単位:千円)

基金の名称	平成24年度末 現在高見込み	平成25年度予算計上額		平成25年度末 現在高見込み	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,121,944	450	210,000	1,912,394	
減債基金	1,178,737	2,888		1,181,625	
特定目的基金	公共公用施設等整備基金	2,896,092	3,086	428,000	2,471,178
	地域振興基金	351,426	253		351,679
	下水道事業基金	950,082	909	200,000	750,991
	国際交流基金	18,678	4	4,500	14,182
	土地改良事業償還金軽減対策基金	60,987	22	20,000	41,009
	地域福祉基金	749,759			749,759
	新庁舎建設基金	2,543,372	2,227		2,545,599
	ふるさと応援基金	7,448	11		7,459
	江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	360,000			360,000
	東日本大震災復興交付金基金	59,467		18,010	41,457
定額運用基金（奨学基金外2）	180,273	1,000		181,273	
合計	11,478,265	10,850	880,510	10,608,605	

■図5 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成20年度～平成25年度、単位:百万円）



#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表9は、平成25年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別(歳出予算における款の区分)に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、総合計画の重点施策として位置づけられている事業又は市民生活と密接な関係を持つ事業などを抜粋して作成しています。

〈個表の見方〉

新規・継続の区分、事業内容の見直しや新しい経費の追加を行っている場合は「変更」

予算書のページ

事業名 又は 項・目の名称	担当課	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増減額
事業 又は 項・目 (一定の目的区分による事業の集合体) の目的や内容などについて記載しています。				
平成25年度歳出予算の主な経費の内訳を記載しています(職員給与関係経費の記載は省略しています。) 「◆」は項・目内の主な事業及び事業費、「・」は事業内の主な経費の内容及びその額を記載しています。			平成25年度予算の財源内訳を記載しています。	

■表9 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議会費				(単位:千円)		
(項) 議会費	継続	議会事務局	H25予算額 239,040	H24予算額 238,747	増減額 293	31
議会議員(定数22)の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。						
◆議員報酬関係経費(報酬, 期末手当, 共済費)			178,170	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費(退職議員の年金財源拠出金として支出するもの)			55,030		地方債	
◆議会活動費(議会の調査研究活動に要する旅費など)			5,518		その他	
◆議会事務局費(会議録作成に要する経費など)			10,805		一般財源	239,040

2 総務費						
行政区長経費	継続	総務課	H25予算額 46,555	H24予算額 46,876	増減額 △321	38
行政区長制度(行政区数99)の運用を継続することによって行政への市民参画を図っていきます。						
・報酬(区長及び副区長)			43,740	財 源 内 訳	国県支出金	
・区長会の運営等に対する補助金			1,000		地方債	
					その他	
					一般財源	46,555

広報広聴活動費	継続	秘書広聴課	H25予算額 10,487	H24予算額 9,927	増減額 560	39
広報紙やホームページなどを主な媒体とし、行政情報を積極的に提供することによって、市民に開かれた行政を進めていきます。						
・需用費(広報紙の印刷製本費など)			7,870	財 源 内 訳	国県支出金	17
・ホームページ運営業務委託費			1,441		地方債	
					その他	1,200
					一般財源	9,270



#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 財産管理費	変更	管財課	H25予算額	H24予算額	増減額	42	
			172,511	165,743	6,768		
<p>公共工事などの契約事務に要する経費や庁舎・公用車などの公有財産の維持管理に要する経費を計上しています。なお、平成25年度から、契約事務の更なる適正化を図るため、入札監視委員会の設置及び電子入札の導入準備に要する経費を管財事務費に追加しています。</p>							
◆管財事務費（契約事務に要する経費など）			38,387			財源内訳	
・〈新規〉入札監視委員会設置に要する経費（委員報酬など）			168				国県支出金
・〈新規〉電子入札導入のための準備経費（委託料）			3,255				地方債
◆庁舎管理費（4庁舎の維持管理費の合計）			91,985				その他
◆公用車管理費（公用車の維持管理経費・新規購入費など）			42,139				一般財源
							172,405

企画調整事務費	変更	企画課	H25予算額	H24予算額	増減額	48	
			8,612	12,246	△ 3,634		
<p>市の重要課題などに対応するための施策を企画・立案するための事務費で、特に、人口問題や地域の活性化対策に重点を置き、社会実験などを行いつつ有効な対応策を見い出していきます。なお、市のPRを推進するために実施する「鹿島アントラーズフレンドリータウン事業」や「揚げ餅自慢大会」の開催に要する経費を、報償費や需用費に計上しています。</p>							
・産学官連携業務委託費（旧人口問題検討会支援業務）			800			財源内訳	
地域がかかえる諸問題について大学との共同研究を実施します。							国県支出金
・地域活性化支援業務委託費（旧まちづくり活性化支援業務）			5,211				地方債
「特産物の開発によるまちおこし」などの社会実験を行います。							その他
・補助金（いなしき出会いサポート事業等）			1,100			一般財源	
							8,612

地域公共交通対策事業	変更	企画課	H25予算額	H24予算額	増減額	49	
			107,845	90,786	17,059		
<p>高齢者や通学児童生徒などのニーズに合った地域公共交通システムを、運行実験を重ねながら確立していくことを目指しています。</p> <p>平成25年度は、「江戸崎西地区循環」及び「江戸崎⇄上君山」のバス路線の通年経費を計上しています（前年度は新規開設により半年分の経費を計上）。</p>							
			<p>〈平成25年度に運行予定のバス路線〉</p> <p>①西代 ⇄ 西小学校前                      ⑦江戸崎西地区循環</p> <p>②江戸崎 ⇄ 角崎                              ⑧江戸崎 ⇄ 上君山</p> <p>③桜川庁舎 ⇄ 西代</p> <p>④江戸崎 ⇄ 古渡 ⇄ 桜川庁舎</p> <p>⑤江戸崎 ⇄ 神宮寺 ⇄ 桜川庁舎</p> <p>⑥江戸崎 ⇄ 常陸幸田 ⇄ 佐原駅</p>				
・需用費（公共交通ガイドマップ・チラシの印刷製本費など）			1,708			財源内訳	
・地域交通助成補助金（タクシー利用助成）			14,053				国県支出金
・公共交通運行補助金（路線バス運行助成）			90,938				地方債
							その他
						一般財源	
							107,845



国際交流事業	継続	企画課	H25予算額	H24予算額	増減額	50	
			7,704	7,678	26		
<p>国際化の進展に対応できる人材の育成などに寄与するため、カナダ国サーモンアーム市との姉妹都市交流を深めています。</p> <p>右の写真は、東日本大震災の被害に対し、SA市の青少年から稲敷市に寄せられた応援メッセージです。</p>							
			 				
・青少年海外派遣事業費補助金（サーモンアーム市へ）			4,500			財源内訳	
・訪問団受入れ事業費補助金（サーモンアーム市から）			2,289				国県支出金
							地方債
							その他
						一般財源	
							4,500
							3,204



コミュニティ・地域づくり事業	継続	企画課	H25予算額	H24予算額	増減額	51
			18,595	18,503	92	
強い絆で結ばれたコミュニティの再生に寄与することを目的として、集落集会施設などの運営支援や安全性向上を図っていきます。						
・成田空港(株)の助成を受けて設置した集会施設の維持管理費			3,585	財源内訳	国県支出金	
・集落集会施設の新築・修繕などに対する補助金			15,000		地方債	
					その他	2,490
					一般財源	16,105

行政情報ネットワーク事業	変更	企画課	H25予算額	H24予算額	増減額	51
			81,178	52,352	28,826	
行政事務の簡素化・効率化を図るため、通信回線やOA機器で構成される情報ネットワークの整備を進めていきます。平成25年度は、災害発生時など非常時の通信連絡網の強化並びに市民サービスの更なる向上に寄与するため、携帯情報端末(タブレット)を活用したネットワークシステムの構築に着手します。						
・通信運搬費(電話料)			23,864	財源内訳	国県支出金	
・委託料(サーバシステム保守管理等) + 使用料及び賃借料			23,152		地方債	
・工事請負費 + 備品購入費			10,180		その他	1
〈新規〉上のうち携帯情報端末導入に係る予算 19,770千円					一般財源	81,177
・負担金(いばらきブロードバンドネットワーク負担金等)			17,901			

(目)交通安全対策費	継続	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	54
			22,892	22,269	623	
交通安全推進員の配置、交通安全母の会及びチャイルドシート購入に対する補助金、交通安全施設の修繕及び整備に要する経費など、交通安全対策に必要な経費を計上しています。						
◆交通安全推進費			11,648	財源内訳	国県支出金	
・報酬(交通安全推進員)			2,800		地方債	
・補助金(交通安全母の会、チャイルドシート購入助成等)			2,905		その他	567
◆交通安全施設整備事業			10,698		一般財源	22,325
・需用費(交通安全施設修繕料)			5,019			
・工事請負費(交通安全施設設置工事等)			5,496			

防犯対策事業	継続	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	55
			54,594	56,331	△1,737	
防犯灯の維持管理及び増設、防犯協会稲敷支部への負担金、防犯連絡協議会に対する補助金など、防犯対策に必要な経費を計上しています。						
・需用費(防犯灯の電気料、修繕料など)			42,971	財源内訳	国県支出金	
・防犯灯設置工事請負費			6,038		地方債	
・防犯協会稲敷支部に対する負担金			2,644		その他	100
・市防犯連絡協議会に対する補助金			380		一般財源	54,494

(項)徴税費	継続	税務課 納税課	H25予算額	H24予算額	増減額	57
			386,226	373,169	13,057	
市税の賦課及び徴収事務に必要な経費を計上しており、電算処理委託費及び電算機器の賃借料などが主な経費となっています。						
◆税務事務費(非常勤一般職の報酬など)【税務課】			1,243	財源内訳	国県支出金	61,500
◆賦課事務費(市税の賦課事務に要する経費)【税務課】			182,970		地方債	2,660
◆徴収事務費(市税の徴収事務に要する経費)【納税課】			27,454		その他	
					一般財源	322,066

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業


(項) 戸籍住民基本台帳費	変更	市民課	H25予算額	H24予算額	増減額	60
			108,675	108,150	525	
戸籍, 住民基本台帳, 印鑑登録及び旅券事務などに必要な経費を計上しており, 電算処理委託費及び電算機器の賃借料などが主な経費となっています。						
◆戸籍事務費			17,451	財 源 内 訳	国県支出金	337
・〈新規〉戸籍副本データ管理システム対応業務委託費			1,523		地方債	
◆住民基本台帳事務費			23,402		その他	16,734
◆住民基本台帳ネットワークシステム費			3,306		一般財源	91,604
◆印鑑登録事務費			3,312			
◆旅券事務に関する経費			2,242			

(項) 選挙費	変更	総務課	H25予算額	H24予算額	増減額	64
			90,184	12,490	77,694	
選挙管理委員会の運営に要する経費のほか, 参議院議員通常選挙, 茨城県知事選挙, 稲敷市長選挙, 稲敷市議会議員補欠選挙及び4つの土地改良区総代選挙に必要な経費を計上しています。						
◆参議院議員通常選挙執行費(職員の時間外勤務手当等を含む)			25,793	財 源 内 訳	国県支出金	51,562
◆茨城県知事選挙執行費(職員の時間外勤務手当等を含む)			25,768		地方債	
◆稲敷市長選挙執行費(職員の時間外勤務手当等を含む)			23,839		その他	2,867
◆稲敷市議会議員補欠選挙執行費(職員の時間外勤務手当等を含む)			7,286		一般財源	35,755
◆土地改良区総代選挙執行費(江戸崎入・羽賀沼・桜川・豊田新田)			2,867			

(項) 統計調査費	変更	企画課	H25予算額	H24予算額	増減額	71
			14,925	9,194	5,731	
統計調査員報酬や各統計調査の実施に要する経費を計上しています。平成25年度は, 住宅・土地統計調査の実施年度となっています。						
◆統計調査事務費(統計調査員の年額報酬など)			4,721	財 源 内 訳	国県支出金	10,234
◆工業統計調査費<毎年調査>			889		地方債	
◆〈新規〉住宅・土地統計調査費<5年に1度>			8,949		その他	
◆〈新規〉経済センサス基礎調査の準備経費			84		一般財源	4,691

### 3 民生費

(目) 社会福祉総務費	変更	社会福祉課 人権推進室	H25予算額	H24予算額	増減額	76	
			256,633	250,210	6,423		
民生委員への事務委託, 戦没者の遺族及び行旅病人などに対する援護, 社会福祉協議会に対する財政支援, 人権擁護及び地域改善対策, 中国残留邦人の生活支援などを目的とする事業に必要な経費を計上しています。							
◆社会福祉事務費			25,389	財 源 内 訳	国県支出金	6,213	
・民生委員推薦会委員の報酬及び費用弁償			174		地方債		
補足: 平成25年度は民生委員の改選が行われる予定です。					その他		
・民生委員協議会委託費			20,223		一般財源	250,420	
・〈新規〉地域福祉計画策定に要する経費			4,673		民生委員は, 厚生労働大臣から委嘱され, 社会福祉の増進に努める方々であり, 平成24年度現在の地区別委嘱者数は次のとおりです。 江戸崎地区: 38名 新利根地区: 21名 桜川地区: 18名 東地区: 30名		
策定委員の報酬及び費用弁償578千円, 委託費4,095千円							
◆遺族等援護事業			3,012				
・〈新規〉戦没者追悼式典(4年に1度)の開催に要する経費			1,946				
◆社会福祉協議会助成事業(法人運営補助金など)			53,305				
◆要援護事業(行旅病人などの援護に要する経費を計上)			791				
◆地域改善対策事業(関係団体への補助金など)【人権推進室】			8,021				
◆中国残留邦人生活支援給付事業(生活・医療費扶助など)			6,647				

(目) 障害者福祉費	変更	社会福祉課	H25予算額	H24予算額	増減額	80
			708,167	698,232	9,935	
<p>身体に障害を持つ方の日常生活や自立の支援など、社会福祉のうち障害者福祉の向上を目的とする事業に必要な経費を計上しており、更生医療費、福祉サービス費、補装具や日常生活用具及び特別障害者手当の給付などの扶助費が歳出予算の大宗を占めています。</p>						
◆障害者福祉事務費（障害者手帳の管理に要する経費など）			2,219		財源内訳	国県支出金 493,127
◆障害者福祉事業			15,576			地方債
・心身障害者扶養共済年金（扶助費）			5,520			その他 2
・在宅心身障害児福祉手当（扶助費）			3,240			一般財源 215,038
・難病患者給付費（扶助費）			6,696			
◆障害者自立支援給付事業（右参照）			599,727			<b>障害者自立支援給付事業</b>
◆特別障害者手当等給付（扶助費）			19,863			は、身体に障害を持つ方が自立した生活を送ることができるよう、(略)障害者総合支援法に基づき支援を行うもので、扶助費の主な内訳は次のとおりとなっています。
◆障害福祉サービス給付認定審査会運営費（委員報酬など）			1,558			・更生医療給付費 46,600
◆障害福祉サービス給付認定調査費（事務取扱手数料など）			638			・補装具給付費 6,520
◆障害者地域生活支援事業			36,158			・障害児補装具給付費 3,530
・地域活動支援センター事業（委託費＋負担金）			10,556			・療養介護給付者医療費 4,920
・障害者生活訓練等事業委託費			4,886			・福祉サービス給付費 512,300
・地域身体障害者スポーツ大会負担金			60			・障害児福祉サービス給付費 21,440
補足：平成25年度のこの大会は、本市の江戸崎体育館で開催される予定となっています。						
・重度障害者日常生活用具給付費（扶助費）			12,100			
・障害者移動支援費（扶助費）			1,600			
・日中一時支援費（扶助費）			3,537			
・身体障害者訪問入浴サービス事業（扶助費）			1,620			
◆地域自立支援協議会運営事業（委員報酬など）			707			
◆障がい者センター運営事業			30,703			
ハートピアいなしき(右写真)指定管理委託費						
◆<新規> 障害者虐待防止事業			1,018			
・一時保護委託料（虐待を受けるおそれのある障害者を社会福祉施設などに一時的に保護するための経費です。）			930			


(目) 老人福祉費	継続	高齢福祉課 保険課	H25予算額	H24予算額	増減額	85
			679,798	669,248	10,550	
<p>老人ホームの入所援護、敬老、老人クラブの活動助成、高齢者のいきがいと健康づくり、シルバー人材センターの経営支援、高齢者の生活支援、介護保険特別会計への繰出金など、社会福祉のうち高齢者福祉の向上を目的とする事業に必要な経費を計上しています。</p>						
◆老人ホーム入所援護事業			58,660		財源内訳	国県支出金 1,778
・老人保護措置費（扶助費、措置予定数：22名）			56,099			地方債
◆敬老事業（敬老会実施に要する経費など）			11,693			その他 8,796
◆老人クラブ助成事業（老人クラブへの補助金など）			4,799			一般財源 669,224
◆高齢者のいきがいと健康づくり事業（補助金交付事業）			4,037			<b>高齢者生活支援事業の</b>
◆シルバー人材センター助成費（運営補助金など）			11,100			主なサービスメニュー
◆高齢者生活支援事業（右参照）			21,916			①緊急通報システムの運用
◆地域ケアシステム推進事業（在宅要援護者及び家族の支援）			6,724			②愛の定期便（安否確認）
◆介護保険特別会計繰出金			496,192			③徘徊高齢者家族支援
・介護給付費（法定負担分125/1,000）			370,959			④配食サービス
・職員給与費関係経費の財源			66,987			⑤ふれあい電話事業の運営
・職員給与関係経費を除く事務費の財源			47,400			⑥ふれあい給食サービス
・地域支援事業費（包括的支援事業及び任意事業）			10,846			⑦シルバーカー購入助成
◆老人保健事業（旧老人保健医療費の精算）【担当：保険課】			101			

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

医療福祉事業	継続	保険課	H25予算額	H24予算額	増減額	92
			346,599	353,493	△ 6,894	
<p>妊産婦、小児重度障害者(出生児から中学生)、ひとり親家庭の親子に対して、医療費の一部を助成します。なお、茨城県の補助事業(補助率1/2)の対象とならない小学4年児童から中学生及び所得超過者に対しては、市が単独で助成を行います。</p>						
・福祉医療費扶助(県補助事業費)			295,308	財 源 内 訳	国県支出金	127,299
・福祉医療費扶助(市単独事業費)			39,600		地方債	
					その他	45,502
					一般財源	173,798

国民健康保険 特別会計繰出金	継続	保険課	H25予算額	H24予算額	増減額	93
			695,234	762,050	△ 66,816	
<p>国民健康保険事業の運営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。</p>						
〈繰出金の主な内訳〉				財 源 内 訳	国県支出金	102,934
・保険基盤安定事業費(保険税軽減分+保険者支援分)		137,247			地方債	
・職員給与費関係経費の財源		55,446			その他	
・職員給与関係経費を除く事務費の財源		48,253			一般財源	592,300
・療養給付費などの財源補てん的なもの		401,741				

後期高齢者医療 特別会計繰出金	継続	保険課	H25予算額	H24予算額	増減額	94
			621,719	613,971	7,748	
<p>後期高齢者医療事業の運営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。</p>						
〈繰出金の内訳〉				財 源 内 訳	国県支出金	83,320
・保険基盤安定事業費(保険税軽減分)		111,094			地方債	
・職員給与費関係経費の財源		27,196			その他	
・職員給与関係経費を除く事務費(医療費の法定負担分など)		483,429			一般財源	538,399

(目) 児童福祉総務費	変更	児童福祉課	H25予算額	H24予算額	増減額	95	
			328,319	329,627	△ 1,308		
<p>母子家庭などに対する児童扶養手当や高等技能訓練促進費の支給、留守家庭児童を対象とした放課後児童クラブの運営、子育てに関する相談などを行うための子育て支援センターの運営など、児童福祉の向上を目的とした事業に必要な経費を計上しています。</p>							
◆児童扶養手当支給事業(児童扶養手当給付費扶助など)			194,843	財 源 内 訳	国県支出金	85,172	
◆放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブの運営)			40,666		地方債		
・報酬(指導員など)			24,623		その他	6,811	
・需用費(教材・遊具などの消耗品費など)			1,203		一般財源	236,336	
・児童送迎委託費			2,300		<b>放課後児童クラブ の実施場所</b> 江戸崎地区 根本地区 沼里地区 桜川地区 高田地区 あずま東地区 柴崎地区 あずま西地区		
・〈新規〉委託料(あずま東地区施設建設調査・設計費)			3,461				
補足: あずま東小学校とあずま南小学校との統合を見据え、あずま東小学校の敷地内に、放課後児童クラブの新たな施設を建設するための調査・設計を行うものです(施設建設は平成26年度に実施予定)。							
◆子育て支援事業(右写真)			7,739				
・報酬(指導員)【実施場所: ふれあいセンター内「あいアイ」】			5,201				
◆ファミリーサポートセンター事業			498				
・報償費(講師及び協力者謝礼)			350				
◆母子家庭高等技能訓練促進費等事業(扶助費)			3,750				

児童手当支給事業	継続	児童福祉課	H25予算額	H24予算額	増減額	100
			679,506	676,915	2,591	
次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するという理念のもとに、0歳児から中学校修了までの子どもを養育している父母などに対し、国の制度に基づき手当を支給します。						
・役務費（郵便料）			1,400	財 源 内 訳	国県支出金	570,581
・電算システム使賃料			1,456		地方債	
・扶助費（児童手当）			676,460		その他	
					一般財源	108,925

(目) 保育所費	継続	児童福祉課 桜川保育所	H25予算額	H24予算額	増減額	100
			547,889	582,933	△ 35,044	
保育所への入所事務費、市立保育所の運営及び維持管理、民間及び市外の保育所への委託など、保育所における児童の保護・育成を目的とした事業に要する経費を計上しています。						
◆保育所入所事務費（電算システム使賃料など）			2,653	財 源 内 訳	国県支出金	173,110
◆桜川保育所運営費【担当:桜川保育所】			46,586		地方債	
◆民間保育所運営費			333,273		その他	122,590
・委託料（施設別児童保護委託費の内訳は次のとおり）			282,316		一般財源	252,189
江戸崎100,948千円、つばさ90,960千円、幸田79,430千円						
・補助金（地域子育て支援拠点事業費など）			50,516			
◆管外保育所運営費（市外の保育所への委託費など）			27,732			
◆市立桜川保育所(右写真)維持管理費【担当:桜川保育所】			8,829			



(目) 認定子ども園費	継続	認定子ども園	H25予算額	H24予算額	増減額	105
			138,990	147,015	△ 8,025	
市立認定子ども園(江戸崎中央保育園と江戸崎幼稚園の幼保一元化施設)の運営費と維持管理費を計上しています。						
◆市立認定子ども園運営費（非常勤保育士の報酬など）			122,357	財 源 内 訳	国県支出金	1,522
◆市立認定子ども園維持管理費（光熱水費など）			16,633		地方債	
					その他	28,215
					一般財源	109,253

(項) 生活保護費	継続	保護室	H25予算額	H24予算額	増減額	109
			819,206	805,590	13,616	
生活保護法に基づき、対象世帯に対し生活を保障するために必要な経済的支援を行います。また、失業により求職活動を行っている方に対する住家の家賃負担の緊急的支援措置を平成25年度も継続します。						
◆生活保護施行関係事務費（電算処理に要する経費など）			3,890	財 源 内 訳	国県支出金	645,799
◆住宅手当緊急特別措置事業（住宅手当負担金など）			1,800		地方債	
◆生活扶助関係経費（生活扶助, 医療扶助など）			813,516		その他	1
					一般財源	173,406

(項) 災害救助費	継続	都市計画課 社会福祉課	H25予算額	H24予算額	増減額	110
			13,450	13,040	410	
東日本大震災により家屋が被害を受け借家住まいを余儀なくされている方に対し、家賃の公費負担(限度額60,000円/月)を行います。また、同災害の被災者の生活再建を支援するため、災害援護資金の貸付(最高限度額350万円/件)を行います。						
◆災害救援事業（住宅借上料）【担当:都市計画課】			6,450	財 源 内 訳	国県支出金	6,450
◆災害援護資金貸付事業（貸付金）【担当:社会福祉課】			7,000		地方債	7,000
					その他	
					一般財源	

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

4 衛 生 費						
休 日 診 療 事 業	継続	健康増進課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	112
			9,941	10,022	△ 81	
在宅当番医制度や病院群輪番制度を近隣市町と共同運営することによって、休日及び夜間などに受診可能な医療機関を確保します。						
・在宅当番医制事業費（委託料）			3,350	財 源 内 訳	国県支出金	
・稲敷地域病院群輪番制度運営費（負担金）			6,036		地 方 債	
・小児救急輪番制病院運営費（負担金）			555		そ の 他	
					一 般 財 源	9,941
母 子 保 健 事 業	変更	健康増進課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	113
			35,339	36,314	△ 975	
母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の集団健診や医療機関健診を実施します。また、軽度発達障害児に係る保健相談や指導及び不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。						
・診査健診委託費（妊婦乳児健診医療機関への委託）			25,749	財 源 内 訳	国県支出金	463
・不妊治療助成扶助			1,000		地 方 債	
・〈新規〉未熟児養育医療給付扶助			1,100		そ の 他	183
					一 般 財 源	34,693
上 水 道 事 業	継続	水道課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	113
			68,926	75,714	△ 6,788	
水道事業(地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から同会計に対し補助金及び出資金を支出します。						
・補助金（公営企業の職員給与関係経費等の財源とするもの）			39,355	財 源 内 訳	国県支出金	
・補助金（公営企業債の利子償還の財源とするもの）			1,937		地 方 債	
・補助金（高料金対策の財源とするもの）			13,489		そ の 他	
・出資金（公営企業債の元金償還の財源とするもの）			14,145		一 般 財 源	68,926
予 防 接 種 事 業	継続	健康増進課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	113
			101,017	102,073	△ 1,056	
予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種にかかる次の経費に対し、公費による助成を行います。定期(BCG, ポリオ, 三種混合, 二種混合, 麻しん風しん混合, 小児肺炎球菌, ヒブ, 子宮頸がん), 任意(水痘, おたふく, 小児インフルエンザ, 高齢者肺炎球菌)						
・予防接種委託費			98,521	財 源 内 訳	国県支出金	
・予防接種券作成委託費			1,564		地 方 債	
					そ の 他	
					一 般 財 源	101,017
健 康 づ くり 推 進 事 業	継続	健康増進課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	114
			4,290	9,038	△ 4,748	
市民の健康づくり、メタボリックシンドローム予防、生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室や講習会などを実施するとともに、食生活改善推進員の活動を補助します。						
・需用費（事業に必要な消耗品費など）			1,453	財 源 内 訳	国県支出金	
・健康講座委託費			988		地 方 債	
・補助金（市食生活改善推進員連絡協議会）			1,045		そ の 他	
※注 H25年度予算額が前年度に対し概ね半減する理由は、健康増進計画策定業務が終了したためです。					一 般 財 源	4,290

成人保健事業	継続	健康増進課	H25予算額	H24予算額	増減額	115
			63,489	56,447	7,042	
市民の疾病の予防や早期発見のため、次の事業及び健診を実施します。健康教育・相談、検診(肝炎ウイルス、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、骨粗しょう症)						
・報酬(非常勤の保健師・栄養士)			6,706	財 源 内 訳	国県支出金	5,141
・検査検診委託費			51,722		地方債	
・がん検診推進事業クーポン作成委託費			2,784		その他	8,665
					一般財源	49,683

(目)環境衛生費 変更	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	119
		406,188	332,922	73,266	
スズメバチの駆除や動物の死体処理、不法投棄対策事業及び火葬斎場事業に対する負担金など、環境衛生や環境保全を目的とする事業に必要な経費を計上しています。なお、地球温暖化の抑制などに寄与するため、平成25年度から再生可能エネルギー導入促進事業を開始します。					
◆環境衛生対策費(前年度までは「環境衛生事務費」)		12,674	財 源 内 訳	国県支出金	67,000
・スズメバチ駆除作業取扱手数料		4,915		地方債	
・路上などの動物死体処理作業取扱手数料		7,497		その他	1,439
◆環境美化事業(清掃大作戦のための補助金など)		5,305		一般財源	337,749
◆不法投棄対策事業		10,281	<b>再生可能エネルギー導入促進事業</b> とは、		
・処分手数料(不法投棄が発生した場合に対応するため)		1,832	国の平成23年度第3次補正		
・不法投棄パトロール委託費		533	予算で措置された「再生可能エ		
・監視システム機器借上料及び保守点検委託費		5,836	ネルギー等導入地方公共団体支		
◆畜大登録・狂犬病予防事業(電算機器賃借料など)		956	援基金(茨城県が設置)を活用		
◆火葬斎場費(江戸崎地方衛生土木組合への負担金)		167,492	して、防災拠点などに太陽光		
◆バイオマス利活用事業(推進委員の報酬など)		132	発電設備を導入するものです。		
◆鳥獣保護事業(オオヒシクイ保護に資するための経費など)		1,096	<補助率:10/10>		
◆<新規>再生可能エネルギー導入促進事業		89,000	また、一般家庭が太陽光発電		
・桜川・東の両分庁舎への太陽光発電設備整備工事		70,000	設備を設置する場合に、市が		
・上の実施設計及び施工監理委託費		9,000	単独で補助金を交付する助成		
・住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金		10,000	制度を開始します。		
			<補助金: @50,000円/1kw>		

(目)じん芥処理費	継続	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	124
			672,788	639,111	33,677	
ごみ減量化対策事業、粗大ごみ収集事業、江戸崎地方衛生土木組合のじん芥処理事業に対する負担金など、じん芥処理に関連する事業に必要な経費を計上しています。						
◆ごみ減量化対策事業(生ごみ減量器購入補助金など)			1,588	財 源 内 訳	国県支出金	
◆じん芥処理費			671,200		地方債	
・粗大ごみ収集運搬業務委託費			9,347		その他	
・江戸崎地方衛生土木組合への負担金(じん芥処理費)			659,365		一般財源	672,788
・補助金(ごみ集積所設置費)			1,400			

し尿処理費	継続	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	124
			96,800	125,962	△29,162	
竜ヶ崎地方衛生組合のし尿処理事業に対する負担金を計上しています。						
・竜ヶ崎地方衛生組合への負担金(し尿処理費)				財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	96,800

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

合併処理浄化槽 設置助成事業	継続	下水道課	H25予算額	H24予算額	増減額	125
			21,699	21,699	0	
農業集落排水及び公共下水道の整備エリア外に在住の方が合併処理浄化槽を設置する際、設置に要する経費及び旧浄化槽の解体撤去に要する経費の一部を公費で助成します。						
・補助金（設置費＋解体撤去費）			21,650	財 源 内 訳	国県支出金	17,070
					地方債	
					その他	
					一般財源	4,629

#### 5 農林水産業費

(目) 農業委員会費	継続	農業委員会 事務局	H25予算額	H24予算額	増減額	125
			66,969	66,209	760	
農業委員会委員の報酬、農地基本台帳事務費、農業者年金受託事業費などを計上しています。						
◆農業委員会事務費（農業委員会委員<32名>の報酬など）			19,851	財 源 内 訳	国県支出金	5,212
◆農地基本台帳事務費（電算システム使賃料など）			1,482		地方債	
◆農業者年金受託事業（事務に要する消耗品費など）			820		その他	700
					一般財源	61,057


(目) 農業振興費	継続	農政課	H25予算額	H24予算額	増減額	128
			186,758	197,388	△ 10,630	
水田活用作物振興事業、農産物振興事業、環境保全型農業推進事業及び農作物有害鳥獣対策事業に要する経費を計上しています。なお、水田活用作物振興事業のうち、水田活用作物生産振興事業及び水田活用作物生産安定定着化事業は、水稻からの転作農家に対する市単独の助成制度です。						
◆水田活用作物振興事業（旧水田活用作物所得補償事業）			175,487	財 源 内 訳	国県支出金	900
・水田活用作物生産振興事業費補助金（転作作物助成金）			134,670		地方債	
・水田活用作物生産安定定着化事業費補助金（種子代助成など）			22,071		その他	2,199
・地域農業再生協議会運営事業費補助金			16,547		一般財源	183,659
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>水田活用作物生産振興事業の例</p> <p>麦・大豆への転作の場合、国の直接支払交付金額35,000円/10aに加え、水田活用作物生産振興事業費補助金25,000円/10aを加算。 注：国の経営所得安定対策は変更される場合があります。</p> </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>水田活用作物生産安定定着化事業の例</p> <p><u>転作作物種子代補助金</u> 種子代の1/2(上限3,000円/10a)を交付。 <u>転作超過達成者補助金</u> 生産調整目標面積を超過して達成した農家の超過面積に対して10,000円/10aの補助金を交付。</p> </div>			
◆農産物振興事業（銘柄化推進事業費補助金など）			7,678	財 源 内 訳	国県支出金	
◆環境保全型農業推進事業 (減農薬栽培に取り組んでいる生産者に対する補助金など)			2,600		地方債	
◆農作物有害鳥獣対策事業（駆除委託料など）			993		その他	




農道整備事業	継続	農政課	H25予算額	H24予算額	増減額	130
			24,723	26,051	△ 1,328	
県営農道整備事業に対する負担金や土地改良区が農道整備のために借入れた借入金の返済に充てるための補助金などを計上しています。						
・負担金（県営農免道路整備事業負担金） 事業実施箇所：板橋・伊佐津Ⅰ期地区及びⅡ期地区			8,784	財 源 内 訳	国県支出金	
・負担金（土地改良区の農道整備事業償還金）			15,801		地方債	7,800
					その他	
					一般財源	16,923



土地改良振興事業	変更	農政課	H25予算額	H24予算額	増減額	130
			125,264	184,023	△ 58,759	
<p>国営新利根川沿岸地区土地改良事業の償還金、県営土地改良事業に対する負担金、土地改良区が圃場整備などのために借入れた借入金の返済に充てるための補助金などを計上しています。</p> <p>なお、平成25年度は、「農山漁村地域復興基盤総合整備事業(東日本大震災復興交付金事業)」及び「ストックマネジメント事業」を実施するため、茨城県に対する負担金を新たに計上しています(平成24年度予算には補正により追加計上)。</p>						
・負担金(国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金)		65,438	財 源 内 訳	国県支出金	724	 <p>県営土地改良事業(上根本地区)の小排水路整備状況</p> <p>上:施工前 下:施工後</p> 
・負担金(県営土地改良事業負担金)		27,000		地方債	23,800	
〈地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳〉				その他	24,161	
①大宿君賀(経営体育成型, 用排水・暗渠など)	2,500			一般財源	76,579	
②上根本(経営体育成型, 用排水・暗渠など)	2,000					
③本新(経営体育成型, 用排水・農道など)	10,000					
④余郷入(かんがい排水, 排水機場)	12,000					
・〈新規〉負担金(農山漁村地域復興基盤総合整備事業＝東日本大震災復興交付金事業)		2,375				
<p>石納・野間谷原地区の農業の復興のために、復興交付金による補助を受けて、農業用水路の整備を行うもので、茨城県と千葉県との協定により、千葉県が事業主体となって事業を実施します。国からの復興交付金は、茨城県と千葉県がそれぞれ受入れ、稲敷市は、茨城県に対し受益地負担金を納付します。</p>						
・〈新規〉負担金(県営ストックマネジメント事業)		12,750				
<p>ストックマネジメントとは、既存の基幹水利施設を有効に活用し、長寿命化を図るための体系的な手法で、県営事業によって整備した八筋川地区の用排水機場の長寿命化対策を、再び茨城県が事業主体となって実施し、稲敷市及び受益者が負担金を納付するものです。</p>						
・負担金(土地改良区の排水対策事業などの償還金)		11,653				

農業集落排水事業 特別会計繰出金	継続	下水道課	H25予算額	H24予算額	増減額	133
			300,859	307,500	△ 6,641	
<p>農業集落排水事業(地方公営企業法の適用のない地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。</p>						
・繰出金		300,859	財 源 内 訳	国県支出金		
(農業集落排水事業の財源補てんのために繰出すものですが、実質的には、過去に借り入れた下水道事業債の償還の財源として繰出す額が大宗を占めています。)				地方債		
				その他		
				一般財源	300,859	

基幹水利施設管理事業 特別会計繰出金	継続	農政課	H25予算額	H24予算額	増減額	133
			39,628	32,492	7,136	
<p>国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、当該業務の経理を河内町との協定に基づいて稲敷市が特別会計を設置して行うもので、稲敷市は、当該業務に係る経費の負担金として、一般会計から繰出金を支出します。</p>						
・繰出金		39,628	財 源 内 訳	国県支出金		
(基幹水利施設の維持管理業務に要する財源を繰出すものですが、実質的には、機械運転に係る電気料金の財源として繰出す額が大宗を占めています。)				地方債		
				その他		
				一般財源	39,628	

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

農地・水保全管理支払事業	継続	農政課	H25予算額	H24予算額	増減額	133
			49,903	44,524	5,379	
農地や農業水利施設などを地域の良好な景観を形成する環境資源としてとらえ、これらの保全及び機能向上を図るための各地域の活動に対して、公費による支援を行います。						
＜負担金の内訳＞				財源内訳		
・共同活動支援費（37組織）			29,944		国県支出金	200
・向上活動支援費（4組織）			3,190		地方債	
・災害復旧支援費（18組織）			16,550		その他	
					一般財源	49,703


(目) 農政企画費	継続	農政課	H25予算額	H24予算額	増減額	133
			25,582	27,913	△ 2,331	
担い手の育成、農村と都市との交流、農業資金借入金返済に対する利子助成、農業公社の運営支援、耕作放棄地対策など、農政に係る広範囲の事業を実施するための予算を計上しています。						
◆農業振興地域整備計画管理事業（委員報酬など）			378	財源内訳	国県支出金	4,359
◆農業経営基盤強化促進事業			6,518		地方債	
・担い手育成農地利用集積促進補助金			5,000		その他	1,836
◆都市農村交流事業（貸農園用地借上料など）			1,826		一般財源	19,387
◆農業資金対策事業			7,710	※耕作放棄地を5年以上にわたって耕作し販売を目的とする作物を作付しようとする場合、利用促進対策事業費補助金10,000円/10a及び有効活用対策事業費補助金5,000円/10aを交付します。		
・農業経営基盤強化資金の利子補給のための補助金			7,642			
◆農業公社運営事業（経営支援のための補助金）			8,200			
◆耕作放棄地対策事業（※事業例：右参照）			950			
・利用促進対策事業費補助金			300			
・有効活用対策事業費補助金			150			

#### 6 商工費

(項) 商工費	継続	商工観光課	H25予算額	H24予算額	増減額	137
			127,556	133,389	△ 5,833	
商工業及び観光の振興を目的とする事業や消費者行政の推進に要する経費を計上しています。						
◆商工業振興事務費			49,147	財源内訳	国県支出金	400
・稲敷市商工会の運営・活動を支援するための補助金			23,360		地方債	
・スーパープレミアム商品券発行事業に対する補助金			11,000		その他	12,008
・自治金融制度預託金（貸付金）			13,006		一般財源	115,148
・県信用保証協会への寄託金			1,300	観光協会補助金の主な内訳		
◆消費者行政推進経費（消費生活相談員の報酬など）			2,928		・PR事業費	1,155
◆観光振興事務費			36,154		・夏まつり開催費	10,800
・笑遊館の指定管理委託費			2,763		・鮎釣り大会開催費	1,369
・観光協会に対する補助金			31,114		・チューリップまつり開催費	15,292

#### 7 土木費

(目) 地籍調査費	継続	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	141
			42,779	35,426	7,353	
合理的な土地利用及び市民の財産保全に寄与することを目的として、地籍（所有者、地番、地目、境界、地積）の明確化を図っていきます。						
◆地積調査管理費（成果の管理・修正に要する経費など）			5,230	財源内訳	国県支出金	5,250
◆地積調査事業費（実施地の調査・測量に要する経費など）			13,633		地方債	
平成25年度調査予定地区：西代(旧東町)、柏木(旧桜川村)					その他	
					一般財源	37,529

道路維持補修事業	変更	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	143										
			303,992	311,681	△ 7,689											
<p>市道の機能保全及び安全性確保のため、舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行う経費を計上しています。平成25年度は、東日本大震災の被害の程度が極めて小さかったことなどの理由により災害復旧事業の対象とならなかった路線のきめ細かな修復や、各地域からの修繕要望に対して積極的に取り組むことを重点方針としています。</p> <p>なお、国の経済対策と歩調を合わせるため、平成25年度当初予算に計上する予定としていた道路維持補修事業費の一部を、平成24年度予算に前倒して計上すること(この場合は翌年度へ繰越措置を講じます。)、又は、平成25年度予算に追加補正することを調整中であり、このことにより、平成25年度の道路維持補修事業の実質的な予算は、前年度の規模を上回ることとなります。</p>																
・委託料(調査及び測量費)		13,750	財 源 内 訳	国県支出金												
・委託料(詳細設計費)		14,100		地方債												
・委託料(排水汚泥等処理費)		7,816		その他	258,370											
・原材料費(道路補修材料購入費)		16,000		一般財源	45,622											
・工事請負費(工事予定路線数: 31路線)		237,750														
<p>〈工事請負費の主な内訳(実施内容)〉</p> <table border="1"> <tr> <td>①地域要望に応えるための補修事業の予算枠</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>②江1409号線(舗装打替)</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>③新613号線(舗装打替)</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>④桜2541号線(舗装打替)</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>⑤東1026号線(舗装打替)</td> <td>6,000</td> </tr> </table>							①地域要望に応えるための補修事業の予算枠	90,000	②江1409号線(舗装打替)	11,200	③新613号線(舗装打替)	10,000	④桜2541号線(舗装打替)	7,500	⑤東1026号線(舗装打替)	6,000
①地域要望に応えるための補修事業の予算枠	90,000															
②江1409号線(舗装打替)	11,200															
③新613号線(舗装打替)	10,000															
④桜2541号線(舗装打替)	7,500															
⑤東1026号線(舗装打替)	6,000															
			 <p>道路修繕工事(竣工)のイメージ</p>													

道路新設改良事業	変更	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	145															
			342,022	47,113	294,909																
<p>市道の新設及び改良に要する経費を計上しています。平成25年度は、東Ⅱ-11号線整備事業(合併特例事業)をはじめ、東日本大震災によって中断を余儀なくされた事業を再開するとともに、各地域からの改良要望に対して積極的に取り組むことを重点方針とし、この事業に対する予算配分額を引上げています。</p>																					
・委託料(調査及び測量費)		50,490	財 源 内 訳	国県支出金	16,500																
・委託料(基本設計費・江3001号線外5路線)		19,500		地方債	169,400																
・委託料(詳細設計費・東Ⅱ-11号線, 江3550号線)		8,600		その他	18,500																
・公有財産購入費(東Ⅱ-11号線外4路線)		27,800		一般財源	137,622																
・補償金(電柱移転補償費など)		63,260																			
・工事請負費(工事予定路線数: 3路線)		168,500																			
<p>〈工事請負費の主な内訳(実施内容)〉</p> <table border="1"> <tr> <td>①東Ⅱ-11号線(土盛工) ※右参照</td> <td>130,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併特例事業(合併特例債充当事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②江3550号線(拡幅・排水工)</td> <td>35,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会資本整備総合交付金充当事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③江3200号線(拡幅・排水工)</td> <td>3,500</td> <td></td> </tr> </table>							①東Ⅱ-11号線(土盛工) ※右参照	130,000		合併特例事業(合併特例債充当事業)			②江3550号線(拡幅・排水工)	35,000		社会資本整備総合交付金充当事業			③江3200号線(拡幅・排水工)	3,500	
①東Ⅱ-11号線(土盛工) ※右参照	130,000																				
合併特例事業(合併特例債充当事業)																					
②江3550号線(拡幅・排水工)	35,000																				
社会資本整備総合交付金充当事業																					
③江3200号線(拡幅・排水工)	3,500																				
				<p>市道(東)Ⅱ-11号線は、県道神崎江戸崎線と東生涯学習センターなどの公共施設の集積地との間のアクセス機能を高めるために着手した事業で、東日本大震災に伴う農薬用施設災害復旧事業を優先するため、前年度に休止しましたが、これを再開します。</p>																	

合併市町村幹線道路緊急整備事業	継続	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	146
			115,222	171,820	△ 56,598	
<p>圏央道のアクセス道路を整備することを目的として、沼田・西町線(江3544号線)の改良を行います。茨城県単独の補助事業である「合併市町村幹線道路緊急整備事業」の採択を受けており、工事を県に委託して進めるとともに、事業の財源として発行する合併特例債の償還に対して県の補助金が交付されます。 ※合併特例事業</p>						
・茨城県に対する工事執行委託費		112,700	財 源 内 訳	国県支出金		
・公有財産購入費(道路用地1筆)		1,500		地方債	109,400	
・補償金(工作物移転及び就業不能補償)		520		その他		
				一般財源	5,822	

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

公共サイン整備事業	継続	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	147
			100,818	85,418	15,400	
地域の一体感を創出することなどを目的とし、デザインの統一などにより、公共サイン(道路に設置する誘導標識など)を計画的かつ効果的に配置します。※合併特例事業(合併特例債充当事業)						
・委託料(詳細設計費)			3,434	財 源 内 訳	国県支出金	
・工事請負費(工事内容:以下のとおり)			97,384		地方債	95,700
①公共サイン(歓迎・誘導サイン等):22基					その他	
②避難所サイン:22基					一般財源	5,118

新利根地区新設小学校通学路等整備事業	継続	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	147
			81,050	72,384	8,666	
新利根地区新設小学校(平成26年度開校予定)の建設と併行して、同校の通学路を整備します。平成24年度に排水施設の整備に着手しており、平成25年度は、事業の完成に向けて排水工及び道路工を実施します。※合併特例事業						
・委託料(詳細設計費)			7,100	財 源 内 訳	国県支出金	
・工事請負費(道路工)			30,000		地方債	76,300
・工事請負費(排水工)			42,300		その他	
・補償金(水道管移設及び立木補償)			1,000		一般財源	4,750

橋梁維持補修事業	新規	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	147
			106,000	0	106,000	
「橋梁長寿命化計画(平成24年度に国に提出)」に基づき、市道のうち橋梁部の長寿命化を図るための維持補修事業を平成25年度から開始します。 ※社会資本整備総合交付金(国庫支出金)充当事業						
・委託料(基本設計+詳細設計委託費)			36,000	財 源 内 訳	国県支出金	44,000
・工事請負費(15箇所の橋梁維持補修工事を予定) 〈工事請負費のうち予算額が大きい上位3橋〉			70,000		地方債	
①東中神橋(東1576号線)		32,100			その他	26,000
②江新橋(新215号線)		10,700			一般財源	36,000
③稲敷大橋(桜I-14号線)		10,300				

橋梁新設改良事業	継続	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	147
			28,000	140,230	△112,230	
市道のうち橋梁部の新設改良に要する経費を計上している事業で、平成25年度は、前年度に引き続き「柴崎橋の側道」の新設工事を実施し完成させる予定です。 ※社会資本整備総合交付金(国庫支出金)充当事業						
・委託料(調査測量+基本設計+詳細設計委託費)			8,000	財 源 内 訳	国県支出金	5,500
・工事請負費(取付道路工)			20,000		地方債	
					その他	10,000
					一般財源	12,500

急傾斜地対策事業	変更	建設課	H25予算額	H24予算額	増減額	148
			4,550	1,035	3,515	
土砂災害危険指定区域における急傾斜崩壊対策に必要な経費を計上しており、平成25年度から、がけ地に住居等を有する方が急傾斜崩壊対策を行う場合の助成制度を創設し施行します。						
・負担金(県営急傾斜崩壊対策事業費)			1,500	財 源 内 訳	国県支出金	
・〈新規〉がけ地崩壊対策事業費補助金 (1件100万円を限度に事業費の1/2の補助金を交付するもので、最大限度3件相当分の予算措置を講じたものです。)			3,000		地方債	
					その他	
					一般財源	4,550

都市計画事務費	変更	都市計画課	H25予算額	H24予算額	増減額	149									
			18,638	77,088	△ 58,450										
都市計画の管理などに必要な経費を計上しており、平成25年度は、都市計画図のデジタルマップ化を段階的に進めるための経費や用途地域(都市計画法に基づく地域地区で土地利用目的を定めること)の見直しを検討するための経費を追加しています。															
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画図の印刷製本費</li> <li>・&lt;新規&gt; 都市計画図のデジタルマップ化に要する委託料</li> <li>・&lt;新規&gt; 用途地域の見直し検討に係る委託料</li> </ul>			1,788	9,891	2,331	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国県支出金</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,035</td> </tr> </table>	財源内訳	国県支出金	53	地方債		その他	550	一般財源	18,035
財源内訳	国県支出金	53													
	地方債														
	その他	550													
	一般財源	18,035													

市街地液状化対策事業	新規	都市計画課	H25予算額	H24予算額	増減額	151									
			24,367		24,367										
<p>東日本大震災によって発生した液状化被害を踏まえ、発生原因の詳細な調査や液状化被害を防止するための計画の策定を目的とした事業を、国の東日本大震災復興交付金を活用して実施するものです。前年度予算に継続費として追加補正した事業で、平成25年度が事業期間の最終年度となっていますが、当初予算に計上されるのは初めてとなります。</p> <p>※右写真は液状化被害の状況(2011.3.11)</p>															
<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地液状化対策事業計画策定検討委員の報酬</li> <li>市街地液状化対策事業計画策定業務委託料</li> </ul>			162	24,014		<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,010</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,357</td> </tr> </table>	財源内訳	国県支出金		地方債		その他	18,010	一般財源	6,357
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他	18,010													
	一般財源	6,357													



市営公園管理費	変更	都市計画課	H25予算額	H24予算額	増減額	151										
			67,269	57,662	9,607											
市営公園などの維持管理に要する経費を計上しています。																
<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費(電気・水道・下水道料)</li> <li>修繕料</li> <li>〈修繕料の主な内訳〉</li> <li>①大利根東公園: ゲートボール場撤去等</li> <li>②堂前親水公園: 案内サイン更新等</li> <li>手数料(樹木剪定及び除草)</li> <li>植栽管理委託費</li> <li>〈植栽管理委託費の主な内訳〉</li> <li>①新利根川の桜づつみ(写真)</li> <li>②リバーサイド公園(写真)の植栽</li> <li>・&lt;新規&gt; 委託料(下太田工業団地排水路等水質検査)</li> <li>・&lt;新規&gt; 工事請負費(愛宕山公園遊具設置工事)</li> <li>・&lt;新規&gt; 工事請負費(阿波親水公園四阿設置工事)</li> <li>・&lt;新規&gt; 公有財産購入費(新利根運動公園用地 417㎡)</li> </ul>			6,854	12,615	7,756	22,592	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>67,266</td> </tr> </table>	財源内訳	国県支出金		地方債		その他	3	一般財源	67,266
財源内訳	国県支出金															
	地方債															
	その他	3														
	一般財源	67,266														

公共下水道事業 特別会計繰出金	継続	下水道課	H25予算額	H24予算額	増減額	153									
			737,919	711,157	26,762										
公共下水道事業(地方公営企業法の適用のない地方公営企業)の経営を支援するため、一般会計から同特別会計へ繰出金を支出します。															
<ul style="list-style-type: none"> <li>繰出金 (公共下水道事業の財源補てんのために繰出すものですが、実質的には、過去に借り入れた下水道事業債の償還の財源として繰出す額が大宗を占めています。)</li> </ul>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>737,919</td> </tr> </table>	財源内訳	国県支出金		地方債		その他		一般財源	737,919
財源内訳	国県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源	737,919													

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 住宅管理費 変更	都市計画課	H25予算額	H24予算額	増減額	153
		22,000	16,805	5,195	
<p>市営住宅の維持管理に要する経費を計上しています。住宅名及び入居世帯数は次のとおりです。</p> <p>沼田(3), 門前(3), 中山(24), 谷中(10), 根本(10), 阿波(30), 柏木(12), 石納(6), 釜井(10), 幸田(20), 伊佐部(24), 橋向(20), 結佐&lt;右写真&gt;(48), 下馬渡(10)...合計230世帯</p>					
◆市営住宅管理費		21,452	財 源 内 訳	国県支出金	6,356
・需用費(うち修繕料7,000千円)		7,310		地方債	
・工事請負費(主な内訳は次のとおり)		4,242		その他	11,993
①石納住宅解体工事(3棟)		1,186		一般財源	3,651
②釜井住宅屋根補修工事(3棟)		2,430			
◆下馬渡住宅管理費		548			




東日本大震災被災住宅再建支援事業	継続	都市計画課	H25予算額	H24予算額	増減額	154
			27,750	96,560	△68,810	
<p>東日本大震災によって住宅損壊被害を受けた方が修繕を行う場合の市費による助成及び修繕費などの借入を行った場合の利子補給について、前年度に引き続き実施します。</p> <p><b>被災住宅修繕助成事業&lt;補助事業(社会資本整備総合交付金充当事業)&gt;</b> 東日本大震災により被災し、一部損壊程度の被害(全壊、大規模半壊及び半壊を除く)を受けた住宅の修繕を行う場合は、国県からの直接的な助成を受けることができません。このため、国の社会資本整備総合交付金を活用し、修繕に係る経費の一部を助成する制度を稲敷市が創設したもので、50万円以上の修繕を行った場合、対象経費の1/10(限度額10万円)に相当する額を助成します。</p> <p><b>被災住宅再建費利子補給事業&lt;補助事業(被災住宅復興支援事業費補助金充当事業)&gt;</b> 東日本大震災により被害を受けた住宅について、金融機関から融資を受けて補修などを行った方に対し、借入金の利子の一部を公費により補給します。借入金残高(上限640万円)の1%に相当する金額(1千円未満切り捨て)を年1回、最長で5年間にわたって交付します。</p>						
・被災住宅修繕助成事業費補助金		26,250	財 源 内 訳	国県支出金	14,625	
・被災住宅再建費利子補給事業費補助金		1,500		地方債		
				その他		
				一般財源	13,125	

#### 8 消 防 費

常備消防費	継続	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	155
			748,620	739,607	9,013	
<p>常勤の消防職員の雇用及び常設の消防施設の整備・維持などの事務を、「稲敷地方広域市町村圏事務組合(一部事務組合)」で処理しているため、同組合に対し負担金を支出します。</p>						
・負担金(内訳は次のとおり)		748,620	財 源 内 訳	国県支出金		
消防費(通常経費分): 717,921千円				地方債		
消防庁舎建設特別負担金: 26,544千円				その他		
デジタル無線整備費負担金: 4,155千円				一般財源	748,620	

消防団運営費	継続	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増減額	155
			82,793	81,710	1,083	
<p>消防団の運営及び消防団員(非常勤特別職員)の確保などに必要な経費を計上しています。</p>						
・消防団員の報酬		21,591	財 源 内 訳	国県支出金		
・消防団員の出場手当		9,615		地方債		
・需用費(被服費など)		5,904		その他	1	
・退職消防団員報奨基金への積立(負担金)		29,511		一般財源	82,792	

(目) 消 防 施 設 費 変更	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	156	
		92,544	121,700	△ 29,156		
分団配備の消防自動車の維持管理・更新, 消火栓及び防火水槽などの保全・整備, 消防行政無線の維持管理などを目的とする事業に必要な経費を計上しています。						
◆消防自動車管理費		43,324	 <p>分団配備の消防自動車</p>	財源内訳	国県支出金	
・消防自動車購入費 (小型ポンプ積載車5台を購入予定)		30,170			地方債	
◆消防施設整備事業		33,718		その他	33,700	
・修繕料 (貯水槽修繕など)		8,743		一般財源	58,844	
・工事請負費		13,405				
〈工事請負費の主な内訳〉						
①分団機庫建設工事 (第27分団機庫)	6,206					
②消火栓設置工事 (月出里地区)	3,192					
・備品購入費 (ホース格納箱など)		3,048				
・負担金 (消火栓維持管理費・水道事業会計へ)		5,369				
◆消防行政無線維持管理費 (保守点検委託料など)		15,502				

(目) 災 害 対 策 費 変更	生活環境課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	159
		23,671	157,017	△ 133,346	
災害発生時の被害拡大を防止することを目的とし, 防災計画の策定や備蓄品の購入に必要な経費及び福島第一原発事故に伴う放射線対策に要する経費などを計上しています。					
◆防災費		19,422	財源内訳	国県支出金	397
・〈新規〉防災計画策定委託費		4,463		地方債	
・備品購入費 (アルミ製防災倉庫・非常食・毛布など)		9,887		その他	3,700
◆災害見舞金支給事業 (扶助費)		750		一般財源	19,574
◆放射線対策事業 (学校給食材の放射線検査に要する経費など)		1,807			

## 9 教 育 費

教育系情報ネットワーク維持管理費 変更	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	166
		48,768	35,657	13,111	
情報化の進展に対応した教育を充実させるために整備した教育用パソコン及びこれらのネットワーク環境などの維持管理に必要な経費を計上しています。平成25年度は, 年数の経過によって陳腐化しつつあるパソコン及びネットワーク機器等の更新を図ります。					
・イントラネットシステム保守管理委託費		10,815	財源内訳	国県支出金	
・〈新規〉機器借上料 (機器更新のためのリース代/年)		30,823		地方債	
〈更新機器の内訳〉				その他	
江戸崎中学校コンピュータ教室のパソコン更新 (42台)				一般財源	48,768
教育系情報網の端末パソコン更新 (400台)					
教育系情報網のネットワーク機器及びプリンタ (一式)					

教育施設維持管理費 新規	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増 減 額	166
		8,758	0	8,758	
教職員住宅の維持管理及び廃止となった公立学校施設 (平成25年度は旧新東小学校の校舎等) を一時的に管理するために必要な経費を計上しています。					
・需用費 (光熱水費など)		5,284	財源内訳	国県支出金	
・委託料 (警備委託費など)		1,316		地方債	
・使用料及び賃借料 (土地借上料など)		1,939		その他	1,296
				一般財源	7,462

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

教育送迎バス運行事業	変更	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	167
			52,311	0	52,311	
<p>通学及び通園のために使用するバスなどの運行に必要な経費を、「学校教育事務費」及び「幼稚園運営費」から分離し、この事業に集約しています。なお、平成25年度から、通学児童生徒が負担する定期券購入費などの10/10に相当する額を補助金によって補てんし、実質的な交通費負担を無くするための措置を講じます。※新規事業名称の設定</p>						
・児童送迎バス運行業務委託料			10,920	財 源 内 訳	国県支出金	
・東中スクールバス運行業務委託料			2,024		地方債	
・阿波小甘田地区児童送迎業務委託料			4,912		その他	
・〈新規〉あずま東小スクールバス運行業務委託料			9,828		一般財源	52,311
・幼稚園児送迎バス運行業務委託料			13,071			
・〈新規〉補助金(児童生徒通学バス利用料)			5,978			

語学指導事業	継続	教育委員会 指導室	H25予算額	H24予算額	増減額	168
			24,255	24,255	0	
<p>国際理解と英語教育を充実させるため、小・中学校及び幼稚園に英語指導助手を派遣します。</p>						
・外国語講師派遣委託料(7名)			24,255	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	24,255

TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	H25予算額	H24予算額	増減額	168
			7,765	5,829	1,936	
<p>ティームティーチングによるきめ細かな指導を実施するため、小中学校に非常勤講師を配置します。</p>						
・TT非常勤講師(4名)の報酬			7,105	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費			30		地方債	
・旅費(費用弁償)			630		その他	
					一般財源	7,765

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	H25予算額	H24予算額	増減額	169
			19,042	17,254	1,788	
<p>小規模校及び教育相談室などのニーズに沿った学習などを支援するため、小中学校及び教育指導室に学校教育支援員を配置します。</p>						
・学校教育支援員(10名)の報酬			17,763	財 源 内 訳	国県支出金	
・共済費			54		地方債	
・旅費(費用弁償)			1,225		その他	
					一般財源	19,042

学校指導事務費	変更	教育委員会 指導室	H25予算額	H24予算額	増減額	169
			43,282	0	43,282	
<p>身体に障害のある児童生徒の自立などを支援するため、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー及び心理相談員などを配置します。※新規事業名称の設定</p>						
				財 源 内 訳	<p><b>特別支援教育支援員</b>とは、教育上特別な支援が必要な児童生徒の学校生活や学習のサポートを行います。</p>	
・報酬(非常勤職員の配置数は次のとおり)			38,184		国県支出金	
・障害児就学指導委員会委員(5名), 教育相談員(2名), 学校教育指導員(2名), 特別支援教育支援員(29名)					地方債	
・報償費(スクールカウンセラー, 心理相談員などに対する謝礼)			2,420		その他	
					一般財源	43,282





(目) 学校管理費(小学校)	変更	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	170
			277,920	719,669	△ 441,749	
小学校の保健管理や小学校施設の維持管理に必要な経費を計上しています。						
◆小学校保健管理費(学校医・歯科医の報酬など)			12,705		財源内訳	国県支出金
◆小学校運営費(用務士の報酬など)			9,716			地方債
◆小学校施設維持管理費			51,520			その他
・修繕料(15校の施設修繕費を一括計上)			12,000			一般財源
・委託費(各設備の法定検査委託料など)			27,687			
・工事請負費(15校の施設改修工事費などを一括計上)			9,413			<事業対象校>
<工事請負費の主なもの(実施内容)>						江戸崎小 浮島小
①あずま東小(プール設備改修工)		1,842				君賀小 古渡小
②江戸崎小(理科室エアコン設置工)		1,088				沼里小 あずま南小
③浮島小(窓シーリング工)		887				鳩崎小 あずま東小
④あずま南小(フェンス撤去工)		688				高田小 あずま北小
⑤11校のプール設備の小規模な改修工		4,909				根本小 あずま西小
・備品購入費(印刷機, 電話機, 放送機器)			2,220			柴崎小
◆小学校管理費(15校の光熱水費など)			114,732			太田小
						阿波小

(目) 教育振興費(小学校)	変更	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	187
			68,820	47,926	20,894	
経済的な理由を持つ保護者への就学助成, 理科支援員の配置及び教材の調達など, 小学校の教育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。なお, 少子化に対応した学校再編を円滑にすすめるため, 平成25年度から, 学校間における児童の交流を行うための経費などを計上した「学校再編推進化事業」を創設しています。						
◆小学校教育振興事業(校外学習時のバス借上料など)			2,615		財源内訳	国県支出金
◆要保護等児童就学助成事業(扶助費:就学援助費など)			6,691			地方債
◆<新規>学校再編推進化事業			26,741			その他
・印刷製本費(閉校記念誌等作成のため)			5,850			一般財源
・委託費(校歌・校章の作成, 移転作業など)			17,483			<学校統廃合の実施状況>
・使用料及び賃借料(学校交流のためのバス借上料)			3,276			①「根本小」, 「柴崎小」, 「太田小」を建設中の「新利根地区新設小」に統合します。(平成26年度予定)
◆理科支援員等配置事業【担当:教育員会指導室】			917			②「新東小」を「あずま東小」へ編入します。(平成25年度から)
・理科支援員の報酬			714			
・報償費(講師謝礼)			144			
◆小学校教育振興費(15校の教材購入費など)			31,856			

新利根地区新設小学校建設	継続	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	200
			1,972,238	1,028,805	943,433	
旧新利根町の区域内の3つの小学校を1つに統合するための新設校舎の建設を前年度から実施しており, 平成25年度は, 竣工に向けた校舎及び屋内運動場の建築工事及び外構施設工事などを実施します。						
右イラストは完成イメージ						
						
・施工監理業務委託費			22,060		財源内訳	国県支出金
・工事請負費			1,845,733			地方債
・備品購入費			103,293			その他
・負担金(水道加入負担金)			1,050			一般財源

#### IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

(目) 学校管理費(中学校)	変更	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	201
			145,247	115,249	29,998	
中学校の保健管理や中学校施設の維持管理に必要な経費を計上しています。						
  						
◆中学校保健管理費(学校医・歯科医の報酬など)			5,849		財源内訳	国県支出金
◆中学校運営費(用務士の報酬など)			5,504			地方債
◆中学校施設維持管理費			41,738			その他
・修繕料(4校の施設修繕費を一括計上)			7,000			一般財源
・委託費(各設備の法定検査委託料など)			11,074			
・工事請負費(4校の施設改修工事費などを一括計上)			22,415			
<工事請負費の主なもの(実施内容)>						<事業対象校>
①江戸崎中(テニスコート改修工)		21,000				江戸崎中
②東中(校舎防水工)		1,415				新利根中
・備品購入費(椅子・机, 応援団旗, 印刷機)			908			桜川中
◆中学校管理費(4校の光熱水費など)			61,191			東中

(目) 教育振興費(中学校)	継続	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	207
			51,283	56,497	△ 5,214	
経済的な理由を持つ保護者への就学助成や教材の調達など, 中学校の教育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。						
◆中学校教育振興事業(校外学習時のバス借上料など)			13,012		財源内訳	国県支出金
◆要保護等生徒就学助成事業(扶助費:就学援助費など)			6,525			地方債
◆中学校教育振興費(4校の教材購入費など)			31,746			その他
						一般財源
						50,973

(目) 幼稚園管理費	変更	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	211
			295,559	319,698	△ 24,139	
幼稚園の保健管理, 就園奨励事業及び幼稚園施設の維持管理に必要な経費を計上しています。なお, 平成25年度から, 園児バス運行に要する経費を「幼稚園運営費」から分離し「教育送迎バス運行事業」に移し替えています。						
◆幼稚園保健管理費(園医・歯科医の報酬など)			2,375		財源内訳	国県支出金
◆幼稚園運営費(非常勤講師の報酬など)			34,044			地方債
◆就園奨励事業(幼稚園就園奨励費補助金)			8,767			その他
◆幼稚園施設維持管理費			5,723			一般財源
・修繕料(4園の施設修繕費を一括計上)			2,000			
・委託費(各設備の法定検査委託料など)			3,653			
◆幼稚園管理費(4園の光熱水費など)			14,973			<注> 江戸崎幼稚園に係る維持管理費は, 「認定こども園維持管理費」に合算計上しています。
<事業対象施設>						
新利根幼稚園		【補足】				
桜川幼稚園		桜川幼稚園は, 市立桜川保育所との一元化を				
みのり幼稚園		図り, 「認定こども園」とするよう事務手続を進めて				
ゆたか幼稚園		います。				

(目) 保育振興費	継続	教育学務課	H25予算額	H24予算額	増減額	218
			5,630	18,228	△ 12,598	
幼稚園への特別支援教育支援員の配置及び保育用教材の調達など、幼稚園の保育振興を図ることを目的とした事業に必要な経費を計上しています。						
◆幼稚園保育振興事業(演劇鑑賞事業委託費など)			485	財 源 内 訳	国県支出金	
◆幼稚園保育振興費(4園の保育用教材購入費など)			5,145		地方債	
					その他	5,145
					一般財源	485

(目) 社会教育総務費	継続	生涯学習課	H25予算額	H24予算額	増減額	221
			190,866	206,554	△ 15,688	
生涯学習・家庭教育の推進, 成人式典の開催, 文化芸術活動の振興, 青少年の健全育成及び放課後子ども教室の実施など, 社会教育に関連する広範囲な事業に必要な経費を計上しています。						
◆社会教育事務費			12,385	財 源 内 訳	国県支出金	6,220
・報酬(社会教育指導員・社会教育委員)			8,026		地方債	
・補助金(文化協会, 子ども会育成連合会など)			3,472		その他	40
◆生涯学習推進事業(アウトドア体験教室の委託料など)			1,147		一般財源	184,606
◆家庭教育事業(教材購入費など)			922		放課後子ども教室とは, 放課後に小学校の余裕教室などを活用し, 子どもの安全で健やかな活動拠点を設け, 勉強やスポーツ・文化活動, 地域住民との交流活動などを行うものです。 児童福祉課所管「放課後児童クラブ」の対象児童が限定的(留守家庭など)であるのに対し, 放課後子ども教室は, 活動を希望するすべての児童となっています。	
◆成人式典費(成人式実行委員会に対する補助金など)			2,186			
◆文化芸術活動振興費(文化祭実行委員会に対する補助金など)			6,336			
◆人権教育事業(啓発用パンフレットなどの印刷製本費)			624			
◆青少年健全育成事業(青少年育成県民会議に対する補助金など)			1,659			
◆放課後子ども教室推進事業(右参照)			11,005			
・報償費(指導員などに対する謝礼)			9,781			
・需用費(教材費など)			854			
・備品購入費(遊具など)			254			
<放課後子ども教室実施校>						
江戸崎小学校	鳩崎小学校					
高田小学校	古渡小学校					
君賀小学校	あずま西小学校					

(目) 公民館費	継続	江戸崎公民館 新利根公民館 桜川公民館	H25予算額	H24予算額	増減額	226
			46,178	47,961	△ 1,783	
江戸崎公民館, 新利根公民館及び桜川公民館の運営及び維持管理に必要な経費などを計上しています。						
◆公民館運営費(非常勤一般事務員の報酬など)			6,650	財 源 内 訳	国県支出金	
◆図書室運営費(非常勤図書整理員の報酬など)			6,682		地方債	
◆江戸崎公民館維持管理費(光熱水費, 施設検査委託費など)			20,423		その他	1,187
◆新利根公民館維持管理費(同上)			6,076		一般財源	44,991
◆桜川公民館維持管理費(同上)			6,347			

あずま生涯学習センター 維持管理費	変更	あずま生涯 学習センター	H25予算額	H24予算額	増減額	231
			38,802	27,614	11,188	
あずま生涯学習センターの維持管理に要する経費を計上しています。						
・需用費(光熱水費など)			11,723	財 源 内 訳	国県支出金	
・委託料(各設備の法定検査委託料など)			11,977		地方債	
・<新規>委託料(駐車場等整備工事実施設計委託費)			500		その他	11,702
・<新規>工事請負費(駐車場舗装及び門扉設置工)			11,607		一般財源	27,100



(目) 体 育 施 設 費 変更	江戸崎体育館 生涯学習課 桜川運動公園	H25予算額	H24予算額	増減額	243
		132,592	127,992	4,600	
江戸崎総合運動公園, 江戸崎体育館(写真), 新利根総合運動公園, 新利根体育館, 桜川運動公園, 白鷺野球場及び農業者トレーニングセンターの維持管理に必要な経費を計上しています。					
◆江戸崎総合運動公園維持管理費【担当:江戸崎体育館】	18,776	財 源 内 訳	国県支出金		
・役務費(除草剪定作業手数料など)	2,104		地方債		
・委託料(野球場保守管理など)	3,834		その他	7,637	
◆江戸崎体育館(右下写真)維持管理費【担当:江戸崎体育館】	51,916		一般財源	124,955	
・需用費(光熱水費など)	12,481		〈新規〉計上の工事請負費		
・委託料(清掃・施設管理業務など)	28,854		野球場等シェルター改修工		
◆新利根総合運動公園維持管理費【担当:生涯学習課】	13,213		〈江運動公園〉 5,761		
・需用費(光熱水費など)	6,517		沼田野球場バックネット修繕工		
・委託料(野球場保守管理など)	3,816		〈江運動公園〉 1,785		
◆新利根体育館維持管理費【担当:生涯学習課】	10,677		雨漏修繕工		
・需用費(光熱水費など)	3,738		〈江体育館〉 5,985		
・委託料(植栽管理・休日夜間管理など)	6,058				
◆桜川総合運動公園維持管理費【担当:桜川総合運動公園】	29,142				
・需用費(光熱水費など)	12,220				
・委託料(野球場保守管理委託など)	10,776				
◆白鷺野球場維持管理費【担当:生涯学習課】	7,968				
・需用費(修繕料など) ※夜間照明設備等の修繕を実施	5,896				
◆農業者トレーニングセンター維持管理費【担当:生涯学習課】	900				
・需用費(照明器具修繕など)	305				



(目) 学 校 給 食 費 変更	江戸崎学校 給食センター 東 学 校 給食センター	H25予算額	H24予算額	増減額	249
		335,875	388,138	△ 52,263	
学校給食の実施に必要な経費を計上しています。(江戸崎幼稚園は認定子ども園で, 桜川幼稚園は桜川保育所で調理しているため, 本目に含まれていません。)					
◆学校給食運営費【担当:江戸崎給食セ】	332	財 源 内 訳	国県支出金		
・報酬(給食センター運営委員会委員)	111		地方債		
◆江戸崎地区給食センター運営費【担当:江戸崎給食セ】	45,241		その他	165,271	
・委託料(調理・配送業務)	42,008		一般財源	170,604	
◆桜川地区給食運営費【担当:江戸崎給食セ】	8,464		〈施設別の給食方式及び対象校〉		
・報酬(非常勤調理員)	4,103		江戸崎地区学校給食センター		
◆東地区給食センター運営費【担当:東給食セ】	31,009		調理・配送業務を民間に委託		
・委託料(調理・配送業務) ※配送業務も委託方式に変更	29,049		・江戸崎地区小学校(5校)		
◆江戸崎地区給食センター維持管理費【担当:江戸崎給食セ】	26,532		・新利根地区小学校(3校)		
・需用費(光熱水費など)	15,496		・江戸崎中学校		
・備品購入費(給食用備品)	2,904		桜川地区		
◆桜川地区給食施設維持管理費【担当:江戸崎給食セ】	3,602		学校毎の施設で直営で調理		
・備品購入費(給食用備品)	1,686		・桜川地区小学校(3校)		
◆東地区給食センター維持管理費【担当:東給食セ】	17,650	・桜川中学校			
・需用費(光熱水費など)	11,812	東地区学校給食センター			
・備品購入費(給食用備品)	2,759	調理・配送業務を民間に委託			
◆江戸崎地区給食センター事業(食材費)【担当:江戸崎給食セ】	89,802	・東地区小学校(4校)			
◆桜川地区給食センター事業(食材費)【担当:江戸崎給食セ】	19,495	・東中学校及び新利根中学校			
◆東地区給食センター事業(食材費)【担当:東給食セ】	57,160	・東地区幼稚園(2園)			
		・新利根幼稚園			

## V. 特別会計予算の概要

### (1) 国民健康保険特別会計【担当:保険課】

予算書のページ

269

#### ■歳入

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,235,876	20.4	1,254,782	22.3	△ 18,906	△ 1.5
2 使用料及び手数料	700	0.0	650	0.0	50	7.7
3 国庫支出金	1,611,624	26.6	1,528,395	27.2	83,229	5.4
4 療養給付費等交付金	350,902	5.8	276,834	4.9	74,068	26.8
5 前期高齢者交付金	1,005,283	16.6	796,916	14.2	208,367	26.1
6 県支出金	337,189	5.6	274,830	4.9	62,359	22.7
7 共同事業交付金	709,878	11.7	673,818	12.0	36,060	5.4
8 財産収入	10	0.0	20	0.0	△ 10	△ 50.0
9 繰入金	725,234	12.0	792,050	14.1	△ 66,816	△ 8.4
10 繰越金	70,000	1.2	20,000	0.4	50,000	250.0
11 諸収入	9,627	0.2	9,627	0.2	0	0.0
歳入合計	6,056,323	100.0	5,627,922	100.0	428,401	7.6

#### ■歳出

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	103,120	1.7	108,876	1.9	△ 5,756	△ 5.3
2 保険給付費	4,008,809	66.2	3,698,786	65.7	310,023	8.4
3 後期高齢者支援金等	784,580	13.0	716,862	12.7	67,718	9.4
4 前期高齢者納付金等	1,070	0.0	1,880	0.0	△ 810	△ 43.1
5 老人保健拠出金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 介護納付金	379,665	6.3	353,524	6.3	26,141	7.4
7 共同事業拠出金	708,888	11.7	673,829	12.0	35,059	5.2
8 保健事業費	50,717	0.8	54,691	1.0	△ 3,974	△ 7.3
9 基金積立金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
10 諸支出金	9,354	0.2	9,354	0.2	0	0.0
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳入合計	6,056,323	100.0	5,627,922	100.0	428,401	7.6

#### <予算の特徴等>

国民健康保険事業を運営するための特別会計で、療養給付費などの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

#### 【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「国民健康保険税」、「国・県支出金」及び「社会保険診療報酬支払基金からの交付金」が歳入の太宗を占めていますが、加入者の減少や経済環境の悪化などにより税収が減少していることなどの理由から、「一般会計からの財源補てん的な繰入金」も計上しています。

#### 【歳出予算】

一般被保険者療養給付費が前年度に対して2億2,770万円増加する見込みであることが主要因となって、「保険給付費」が総体で8.4%増加し40億円を超える規模に達しています。

## (2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計【担当:総務課】

299

## ■歳入

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	72	46.2	73	41.2	△ 1	△ 1.4
2 財産収入	1	0.6	1	0.6	0	0.0
3 繰入金	32	20.5	32	18.1	0	0.0
4 繰越金	50	32.1	70	39.5	△ 20	△ 28.6
5 諸収入	1	0.6	1	0.6	0	0.0
歳入合計	156	100.0	177	100.0	△ 21	△ 11.9

## ■歳出

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	150	96.2	171	96.6	△ 21	△ 12.3
2 総務費	1	0.6	1	0.6	0	0.0
3 予備費	5	3.2	5	2.8	0	0.0
歳入合計	156	100.0	177	100.0	△ 21	△ 11.9

## 〈予算の特徴等〉

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

## 【歳入予算】

構成団体の負担金は、次のとおり算定しています。

職員1人当たり@50円, 1団体当たり@10,000円

(稲敷市の負担金は32,000円で繰入金に計上されています。)

## 【歳出予算】

公平委員会の定例の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

## 〈参考〉

公平委員会とは、地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町、旧新利根町、旧桜川村、旧東町、阿見町、美浦村、河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

## V. 特別会計予算の概要

### (3) 農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ

307

#### ■歳入

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	46	0.0	401	0.1	△ 355	△ 88.5
2 使用料及び手数料	92,745	23.4	90,326	22.5	2,419	2.7
3 県支出金	3,027	0.8	3,027	0.8	0	0.0
4 財産収入	8	0.0	10	0.0	△ 2	△ 20.0
5 繰入金	300,861	75.8	307,502	76.6	△ 6,641	△ 2.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	396,690	100.0	401,269	100.0	△ 4,579	△ 1.1

#### ■歳出

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	166,493	42.0	166,203	41.4	290	0.2
2 公債費	222,161	56.0	222,028	55.3	133	0.1
3 諸支出金	3,036	0.8	3,038	0.8	△ 2	△ 0.1
4 予備費	5,000	1.3	10,000	2.5	△ 5,000	△ 50.0
歳入合計	396,690	100.0	401,269	100.0	△ 4,579	△ 1.1

#### <予算の特徴等>

農業集落排水事業を行うために設置した特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理及び施設整備などを行った際に発行した下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

#### 【歳入予算】

歳入予算は、「使用料」と「繰入金」が主なものとなっていますが、下水道事業債の償還に充てるための財源を一般会計が補てんする必要がある(※)ため、繰入金が使用料を上回る規模となっています。

(※) 地方交付税には、下水道事業債の償還に対して措置される額があり、一般会計が地方交付税の全部を収入し、下水道特別会計へ繰出金を支出するしくみとなっています。

#### 【歳出予算】

農業集落排水施設の整備が合併前に終了しているものの、下水道事業債の年間償還額が減少に転じる時期には至っていないため、歳出予算の中で「公債費」が最大の割合を占めています。

#### ■「農業集落排水事業費」の主な内訳

<目> 一般管理費: 34,489千円 (前年度 36,629千円)

職員給与、使用料に係る賦課徴収及び消費税納付事務費など

<目> 処理施設管理費: 114,986千円 (前年度 112,455千円)

君賀、鳩崎、浮島、阿波西部、阿波東部、古渡東部、曲淵、東中部地区処理施設の維持管理費及び修繕費など

<目> 汚泥処理施設管理費: 17,018千円 (前年度 17,119千円)

汚泥処理施設(汚泥をコンポスト化するための施設)の維持管理費



## ■歳入

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	79,033	4.1	31,391	1.7	47,642	151.8
2 使用料及び手数料	154,381	7.9	154,235	8.2	146	0.1
3 国庫支出金	446,000	23.0	446,000	23.8	0	0.0
4 繰入金	737,919	38.0	711,157	37.9	26,762	3.8
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	5,001	0.3	5,001	0.3	0	0.0
7 市債	519,700	26.8	527,200	28.1	△ 7,500	△ 1.4
歳入合計	1,942,035	100.0	1,874,985	100.0	67,050	3.6

## ■歳出

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道費	1,270,214	65.4	1,237,039	66.0	33,175	2.7
2 公債費	666,820	34.3	627,945	33.5	38,875	6.2
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	5,000	0.3	10,000	0.5	△ 5,000	△ 50.0
歳入合計	1,942,035	100.0	1,874,985	100.0	67,050	3.6

## 〈予算の特徴等〉

公共下水道事業を行うために設置した特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理、施設の整備及び整備を行った際に発行した下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

## 【歳入予算】

下水道整備の実施段階にあるため、歳入予算のうち、下水道整備費の財源である「国庫支出金」と「市債」の占める割合が高くなっています。また、農業集落排水事業と同様に、下水道事業債の償還に充てるための財源を一般会計が補てんする必要があるため、「繰入金」の占める割合も高くなっています。

## 【歳出予算】

桜川処理区を除く3処理区の下水道施設整備費(管渠敷設費など)を計上していることにより、「下水道費」が最も高い割合を占めています。また、下水道施設整備費の財源として下水道事業債を発行していくため、「公債費」は当面の間増加していきます。

## ■「下水道費」の主な内訳

〈目〉一般管理費: 128,383千円 (前年度 101,161千円)

職員給与、使用料に係る賦課徴収及び下水道台帳更新などの事務費、排水設備設置費などの補助金

〈目〉下水道施設管理費: 154,914千円 (前年度 139,967千円)

江戸崎、新利根、桜川、東処理区域の管渠・処理場などの維持管理費及び修繕費など

〈目〉下水道整備費: 986,917千円 (前年度 995,911千円, 処理区別内訳は次のとおり。)

- ・江戸崎処理区 459,048千円 (うち工事請負費424,413千円)
- ・新利根処理区 185,460千円 (うち工事請負費158,585千円)
- ・東処理区 342,049千円 (うち工事請負費303,890千円)

## V. 特別会計予算の概要

### (5) 介護保険特別会計【担当：高齢福祉課】

予算書のページ

353

#### ■歳入

(単位：千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	580,503	18.4	566,220	18.3	14,283	2.5
2 使用料及び手数料	87	0.0	86	0.0	1	1.2
3 国庫支出金	740,103	23.5	726,775	23.4	13,328	1.8
4 支払基金交付金	870,018	27.6	854,532	27.6	15,486	1.8
5 県支出金	448,345	14.2	452,607	14.6	△ 4,262	△ 0.9
6 財産収入	30	0.0	100	0.0	△ 70	△ 70.0
7 繰入金	511,887	16.2	501,110	16.2	10,777	2.2
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	107	0.0	107	0.0	0	0.0
歳入合計	3,151,081	100.0	3,101,538	100.0	49,543	1.6

#### ■歳出

(単位：千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	114,477	3.6	111,705	3.6	2,772	2.5
2 保険給付費	2,967,669	94.2	2,913,131	93.9	54,538	1.9
3 地域支援事業費	66,802	2.1	60,922	2.0	5,880	9.7
4 基金積立金	30	0.0	13,677	0.4	△ 13,647	△ 99.8
5 諸支出金	1,103	0.0	1,103	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳入合計	3,151,081	100.0	3,101,538	100.0	49,543	1.6

#### <予算の特徴等>

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっています。

#### 【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国県支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金（一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため）」が大宗を占めており、歳出予算における保険給付費の増加に比例して、これらの予算額も増加しています。（ただし、財政安定化基金交付金の皆減により、県支出金の総額は前年度の予算規模を下回っています。）

#### 【歳出予算】

「保険給付費」が対前年度比で1.9%増加しており、主な内訳は次のとおりです(単位は千円)。

保険給付費の名称(目の名称)	H25予算額	H24予算額	増減額
・居宅介護サービス給付費	1,107,000	1,086,298	20,702
・地域密着型介護サービス給付費	229,044	222,431	6,613
・施設介護サービス給付費	1,198,540	1,175,610	22,930
・居宅介護サービス計画給付費	141,307	141,206	101
・介護予防サービス給付費	79,380	77,229	2,151
・高額介護サービス費	43,944	43,447	497
・特定入所者介護サービス費	116,592	113,665	2,927

**(6) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】**

予算書のページ

**383****■歳入**

(単位:千円,%)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	1,137	91.8	1,141	91.8	△ 4	△ 0.4
2 繰入金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰越金	100	8.1	100	8.0	0	0.0
4 諸収入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳入合計	1,239	100.0	1,243	100.0	△ 4	△ 0.3

**■歳出**

(単位:千円,%)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,139	91.9	1,143	92.0	△ 4	△ 0.3
2 予備費	100	8.1	100	8.0	0	0.0
歳入合計	1,239	100.0	1,243	100.0	△ 4	△ 0.3

**(7) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】**

予算書のページ

**393****■歳入**

(単位:千円,%)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	3,429	97.1	3,435	97.1	△ 6	△ 0.2
2 繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰越金	100	2.8	100	2.8	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	3,531	100.0	3,537	100.0	△ 6	△ 0.2

**■歳出**

(単位:千円,%)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,431	97.2	3,437	97.2	△ 6	△ 0.2
2 予備費	100	2.8	100	2.8	0	0.0
歳入合計	3,531	100.0	3,537	100.0	△ 6	△ 0.2

**<予算の特徴等>**

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

平成25年度の予算は、両財産区とも例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。

## V. 特別会計予算の概要

(8) 基幹水利施設管理事業特別会計 【担当:農政課】

予算書のページ

403

### ■歳入

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	23,494	15.0	19,208	14.9	4,286	22.3
2 県支出金	93,936	59.8	76,800	59.8	17,136	22.3
3 繰入金	39,628	25.2	32,490	25.3	7,138	22.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	157,061	100.0	128,501	100.0	28,560	22.2

### ■歳出

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	156,560	99.7	128,000	99.6	28,560	22.3
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.3	500	0.4	0	0.0
歳入合計	157,061	100.0	128,501	100.0	28,560	22.2

#### <予算の特徴等>

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気の契約単価の増加影響により、平成25年度の予算規模は、対前年度比で22.2%増加しています。

#### 【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

#### 【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新田土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

#### <参考>

基幹水利施設管理事業とは、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

補助率:国30%+県30%

■歳入

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	216,610	25.7	213,187	25.7	3,423	1.6
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	621,719	73.8	613,971	73.9	7,748	1.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	4,379	0.5	3,379	0.4	1,000	29.6
歳入合計	842,789	100.0	830,618	100.0	12,171	1.5

■歳出

(単位:千円, %)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	36,149	4.3	34,870	4.2	1,279	3.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	793,104	94.1	783,218	94.3	9,886	1.3
3 保健事業費	9,533	1.1	8,528	1.0	1,005	11.8
4 諸支出金	1,003	0.1	1,002	0.1	1	0.1
5 予備費	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0
歳入合計	842,789	100.0	830,618	100.0	12,171	1.5

〈予算の特徴等〉

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています(〈図6〉参照)。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」の対前年度増加率は、1.6%程度となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び(対前年度増加率)は次のとおりです。  
 保険料負担金 326,844千円(2.4%), 医療給付費負担金 450,201千円(1.3%),  
 事務費負担金 16,059千円(△18.1%)

〈図6〉 後期高齢者医療制度の財源構成

